



2020
Corporate Responsibility Report



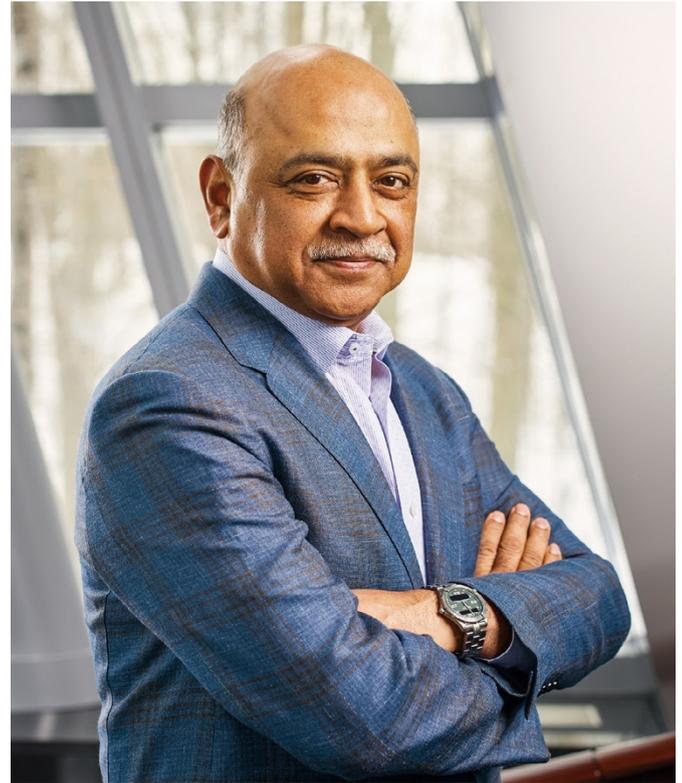
会長兼 CEO からの メッセージ

2020 年の出来事により、世界はその覚悟をまったく新しい形で問われることになりました。しかし、それと同時に明らかになったのは、状況に適応し、より力強く立ち上がろうとする人類の決意です。いざとなれば個人も組織も奮起して自らを変革し、極めて深刻な社会問題に英知を結集して取り組んでいく姿勢を改めて確認することができました。

私は、新型コロナウイルス感染症による世界的な緊急事態への対処、人種差別の解消に向けた制度改革、そしてこれからの新しい働き方の確立に向けて IBM 社員が積み上げてきた成果を大いに誇りに思っています。IBM は次のことを実践してきました。

– **IBM では社員を中心とした企業活動を促進し、自社の存在意義の追求と企業文化の醸成に努めてきました。** 現在注力しているのは、ハイブリッドクラウドと AI の時代においてリーダーシップを発揮することですが、その目的に向けて全社員が邁進できる文化を育むべく、いくつかの思い切った措置を講じています。2020 年 3 月には 95% の IBM 社員を数日でリモートワークに移行させ、その後も続くパンデミックの中で IBM 社員の健康と福利をサポートするためのグローバルなイニシアチブを複数立ち上げました。現在、私たちはポストコロナ時代の新しい働き方を具現化しつつあります。それは、長年培ってきた柔軟かつ協業的なイノベーションへのアプローチを土台としています。私たちは新たな時代における共感と思いやり、透明性、社会的責任に対する従業員のニーズやコミットメントに対応するため、あらゆる努力を続けています。

– **私たちは科学とテクノロジーを応用して新たな発見を加速し、信頼できる情報を提供し、パンデミックにしなやかに対応しました。** IBM は新型コロナウイルス感染症の研究調査を支援する目的で High Performance Computing Consortium の設立に尽力し、世界中の科学者がスーパーコンピューターに無料でアクセスできるようにしました。また、Watson Assistant for Citizens や IBM Digital Health Pass といったテクノロジー・ソリューションを構築して応用し、あらゆる規模の政府や自治体が新型コロナウイルス感染症の検査やベストプラクティスに関する情報を発信できるようにしました。25 を超える国々の企業が、AI を活用した IBM のビジネス用バーチャル・アシスタントである Watson Assistant を利用して、顧客や従業員、一般の人々からのコロナ関連の質問に答えています。Watson Assistant の利用は 2020 年 1 月から 12 月までの間に 60% 増加しました。



Arvind Krishna
会長兼 CEO

– **私たちはリーダーシップとイノベーションにより、気候変動問題への取り組みを強化しました。** IBM は企業責任を果たすという文化に則して、環境保護においてリーダーシップを発揮してきました。その取り組みの一環として、2030 年までに温室効果ガスの排出をネット・ゼロにする公約を掲げています。また、気候変動に関して研究・提言する民間団体である Climate Leadership Council の創設メンバーとなり、炭素税を導入して炭素由来の排出を削減し、その税収を「炭素配当金」として国民に還元するという超党派の計画を支援しています。しかし、さらに持続可能な世界を実現するにはイノベーションが必要です。私たちはお客様と協力し、農業、輸送、電気インフラのモダナイズといった分野の、世界的にも特に重要な持続可能性の課題に、IBM のハイブリッドクラウドと AI テクノロジーを応用して取り組んでいます。また同時に、IBM Research® の専門知識を応用して、大気に排出された炭素を回収および削減するために役立つ新素材の開発研究を促進しています。

信頼なくしてビジネスを遂行することはできません。私たちは自らのポリシーや、さまざまなプロジェクトを通じて、またテクノロジーの責任ある利用を提唱することで、この信頼を獲得してきました。

- 私たちは、長年に及ぶ社会的不公平、アクセシビリティのギャップ、社会経済的な格差の拡大を解決するという IBM のコミットメントを改めて確認しました。2020 年にはダイバーシティとインクルージョンに関する報告と説明責任を強化しました。汎用的な顔認識および分析のためのソフトウェア市場から撤退する一方、黒人の人材育成と就業を促進する団体である OneTen のスポンサーとなり、今後 10 年間で研修の提供と 100 万人の専門職への就業を支援しています。また、リモート学習で教育者と学生を結び、ビジネス・スキルやデジタル・スキルを無料で習得できるデジタル教育プラットフォーム、Open P-TECH® を立ち上げたほか、米国 P-TECH の学生を対象として 1,000 人に有給のインターシップを 2021 年に提供することを表明しました。さらに、SkillsBuild® プラットフォームを通じて、極めて厳しい状況にあるマクロ経済の中で、求職者のリスクリング(学び直し)への支援を提供しました。Call for Code for Racial Justice イニシアチブでは IBM のエコシステムを活用し、警察・司法の改革と説明責任、多様化、政策と法律の改革に焦点を合わせたオープンソース・プロジェクトを立ち上げました。
- 私たちはお客様と社会からの信頼を得るために努力を重ねてきました。信頼なくしてビジネスを遂行することはできません。私たちは自らのポリシーや、さまざまなプロジェクトを通じて、またテクノロジーの責任ある利用を提唱することで、この信頼を獲得してきました。これは、ローマ教皇庁と協力して倫理的な AI のための基本理念を策定したこと、データ・プライバシーにおけるリーダーシップを発揮していること、そして IBM のテクノロジーが決して大規模監視や人種プロファイリング、基本的人権および自由の侵害、IBM の価値観や「信頼性と透明性に関する基本理念」に反した活動に使用されないよう、強い反対意志を表明していることなどに表れています。

本レポートでは、IBM 社員が昨年、自身の能力とテクノロジーを駆使して、世界の最も難しい問題に立ち向かったいくつかの例をご紹介します。彼らの苦境から立ち直る力と創造力は、より持続可能かつ公平で安全な未来を構築することで、さらに力強い存在になるという IBM の全社的なコミットメントを明確に示しています。

Arvind Krishna

Arvind Krishna
会長兼 CEO

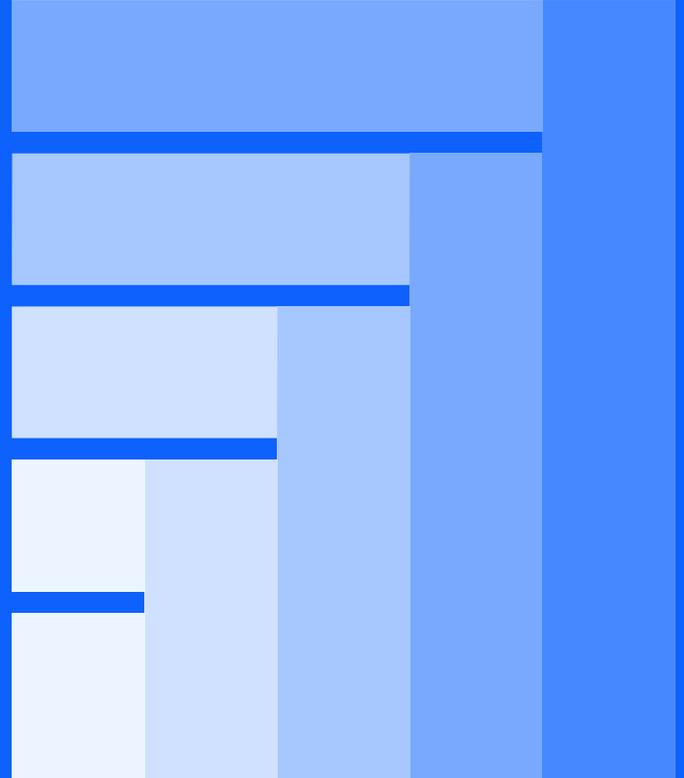
より持続可能で 公平な未来の構築

IBM の企業責任に対するコミットメントは、1 世紀以上に及ぶ歴史の中で常に欠かせない要素でした。2020 年、私たちは数々の課題に直面しましたが、より力強い存在になることを決意し、信頼性と透明性のある経営、環境保護、社員の支援、社会全体の改革の推進、社会に貢献する優れた技術としての Good Tech の推進など、これまで IBM を支えてきた価値観を変わることなく堅持しています。

私たちの ESG 戦略には、企業の責任は自社のビジネスだけでなく、私たちのお客様、株主、社員、そして社会などのステークホルダーにとっても長期的な価値をもたらすものである、という IBM の信念が反映されています。そして、さまざまなステークホルダーと共に、環境保護、社員の支援、厳格なガバナンスの維持といった重要な ESG の課題に取り組んでいます。私たちは目標を設定し、進捗を測定し、結果を報告することによって、透明性の確保と説明責任を果たしています。

このアプローチには幅広いパートナーシップ、協業、エンゲージメントが含まれています。それは私たちが、大きな社会的課題は単独の業界や公共団体では解決できないと認識しているからです。こうしたエンゲージメントから、IBM のイノベーションと専門知識によって重要な課題を解決できる機会が得られることは少なくありません。例えば、お客様の省エネルギー支援から、より持続可能な食糧供給の実現、AI とスーパーコンピューターによる新型コロナウイルスの研究支援まで多岐にわたります。

このレポートでは、IBM とそのステークホルダーのために、より持続可能で公平な未来を築くための IBM の最近の成果と現在の取り組みを紹介します。IBM 社員は、環境保護やインクルーシブな雇用ポリシーなどの先駆者として歩んできた IBM の歴史に誇りを持ち、企業責任という実績を継承する義務があることを真剣に受け止めています。



信頼性と透明性のある経営

信頼の基盤

信頼は、IBM のビジネスの基礎となるものです。通信インフラの整備やデバイスの多様化により社会と人をつなぐコネクテッド技術が急速に浸透し、新しいテクノロジーが警戒されることもある今、IBM は信頼を維持するために、テクノロジーの倫理的な開発、製品やサービスへのプライバシーやセキュリティの組み込み、そして世界中の人々との経験や専門知識の共有に力を注いでいます。

人々はすべてのデータ、特に個人情報に責任を持って使用され、そのセキュリティが維持されることを期待しており、IBM も同じ考えを共有しています。そのため私たちは、データ・プライバシー、データ・セキュリティ、そして規制が私たちの業界にもたらすプラスの効果について明確な方針を打ち出しています。IBM の製品とサービスにはデータへのアクセスを管理するための強力な機能が実装されており、お客様がプライバシー保護をより積極的に実践し、新たな規制を順守できるようにしています。

また、私たちの生活に影響を与える意思決定に AI などのテクノロジーが利用されるケースが増えていますが、そういったテクノロジーを社会が受け入れるためにも信頼が欠かせません。IBM は開発作業全体に倫理的なガバナンスを組み込み、お客様が責任を持って仕事を進めるために役立つソフトウェアやシステムを構築しています。また、IBM の専門知識を業界で共有し、テクノロジーの倫理を推進するための連携に努めているほか、IBM のテクノロジーをマス・サーベイランス（大規模監視）や人種プロファイリングといった、IBM の「信頼性と透明性に関する基本理念」に反した目的で使用することに反対しています。



「IBM は、パンデミックからの復興をはじめとする課題の解決を支援するため、保有する最高のテクノロジーと専門知識を今後も提供していきます。この取り組みは IBM の AI 倫理委員会の指導の下で、IBM が 1 世紀以上にわたって社会やお客様からの信頼を獲得してきた長年の原則に沿って行われています。」

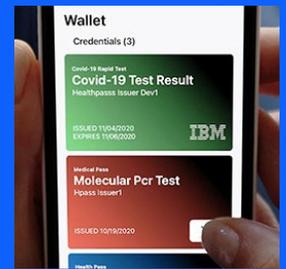
Christina Montgomery

バイス・プレジデント兼最高個人情報保護責任者

私たちがビジネスを行い、あらゆる関係を結ぶ方法は、倫理とインテグリティを重視する IBM の文化によって規定されます。すべての IBM 社員が IBM ビジネス・コンダクト・ガイドラインの確認を毎年行っています。また IBM は 15,000 社のサプライヤーに対し、IBM の倫理的なビジネス基準を満たし、社会的および環境の責任に関わるマネジメント・システムを構築することを IBM との商取引の一環として求めています。

セキュリティ、プライバシー、倫理的な AI などに対する IBM の取り組みについて詳しくは、[IBM Trust Center](#) をご覧ください。

IBM AI 倫理委員会



IBM の AI 倫理委員会は、倫理的で責任感のある、信頼性を備えた AI およびその他のテクノロジーの文化を IBM 全体で醸成するための学際的かつ一元的な組織であり、IBM のテクノロジーに関する倫理ポリシー、実践、コミュニケーション、調査研究、製品、サービスについてガバナンス、レビュー、意思決定プロセスを包括的に行っています。

例えば、パンデミックからの復興支援のために開発された IBM Digital Health Pass では、開発初期の構想段階で同委員会によるコンサルティングが行われました。汎用的な「ワクチン・パスポート」は、プライバシーの問題や不公平なアクセスを招く恐れがあります。そのため IBM のソリューションは、本人からの同意があった場合にのみ個人情報を共有し、あらゆる人々に恩恵が与えられるような設計となりました。AI 倫理委員会は開発段階からこれに関与し、ソリューションの展開に合わせてレビューを継続しています。

環境保護

エネルギーと気候に関する意欲的な目標

IBM は、2030 年までに温室効果ガス (GHG) の排出量をネット・ゼロにすると表明しています。この目標は 2021 年 2 月に発表されたもので、事業活動のエネルギー効率をさらに向上させ、再生可能エネルギーから電力を調達し、残った排出量は同等もしくはそれ以上の炭素をテクノロジーを活用して除去することで達成する予定です。

IBM は、証書上の再生可能電力を信頼できる形で IBM が消費できなければ、実際に消費する電力と切り離された形の分離型再生可能エネルギー証書 (unbundled Renewable Energy Certificate) を、再生可能エネルギーの割合を高めるために購入することはありません。また、排出量削減のために、自然環境由来 (Nature-based) のカーボン・オフセットを購入することもありません。達成計画には、いくつかの中間目標も設定しています。

- データセンターの平均冷却効率を 2019 年比で 20% 向上させ、2025 年までに IBM 全体でさらに 3,000 件の省エネルギー・プロジェクトを実施する。
- 2025 年までに IBM が全世界で消費する電力の 75% を再生可能エネルギーから調達し、2030 年までに 90% にする。これには、IBM の自家発電や購入契約で調達した電力のほか、電力会社が提供するグリッド・ミックスにあらかじめ含まれている再生可能電力も含まれます。
- GHG 排出量を 2025 年までに 2010 年比で 65% 削減 (事業の買収や売却も調整) する。この削減率は、国連の気候変動に関する政府間パネルの科学者達が示している、地球の温暖化を産業革命以前のレベルから 1.5°C の上昇に抑えるために必要な数値を上回る値です。

IBM はまた、戦略の一環として、炭素を回収して取り除く新しいテクノロジーの開発に取り組んでいます。2020 年に始動した IBM Research の Future of Climate イニシアチブでは、炭素を回収する素材の研究開発を促進することを目標の 1 つとしています。

これらの目標とその達成のための継続的な取り組みは、環境に配慮した責任あるビジネスの実績を継承していくものです。1971 年に環境ポリシーを正式に表明して以来、IBM は数十年にわたりグローバル環境マネジメント・システムを維持してきました。私たちの目標とプログラムの詳細については、本レポートの「環境」セクションをご覧ください。



排出ガスの効率的な回収を目指して

IBM Research は新しいソリューションによって 5 年以内に二酸化炭素 (CO₂) ガスをより効率的に回収できるようになると予測しており、その実現に取り組んでいます。

排出 CO₂ 回収のための現行アプローチは有効ではあるものの、大量の電力を消費し、高コストであるため、新たな素材やプロセスが求められています。そこで IBM の Future of Climate イニシアチブでは、既存の方法や素材に関する知識ベースをクラウド上に構築し、科学者が AI を活用して、CO₂ の回収や分離に関与する分子の特性を定義できるようにしています。

また、回収した CO₂ を原材料やプラスチックなどの有用な素材に変換する方法も検討しています。ここでの目標は、CO₂ の回収と再利用をグローバルに展開できるようにすることです。



「省エネルギー、エネルギー効率の向上、再生可能電力の使用、温室効果ガスの排出削減、ネット・ゼロの達成という IBM の目標は、環境保護のリーダーシップに対する数十年に及ぶコミットメントを継続するものです。私たちは意欲的で科学的根拠に基づく目標を掲げています。そしてその目標では、私たちが気候変動に共に立ち向かううえで最も重要な要素といえる、排出量の削減が最優先されています。」

Wayne S. Balta

バイス・プレジデント、
コーポレート環境・製品安全担当、
最高サステナビリティ責任者

IBM 社員のサポート

進歩に向けた新しい コミットメント

2020 年に発生した事象によって、社会や企業が迅速に、しかも大きく進歩する必要性がますます高まりました。新型コロナウイルス感染症は私たちの生活すべてに影響を与えました。そして特に多くの働く女性が厳しい状況に置かれ、数百万人が離職する結果となっています。また、私たちが目の当たりにした社会的な不公平が世界的なムーブメントを引き起こし、不平等についての議論が最前線で行われるようになりました。IBM はこれを受け、ダイバーシティとインクルージョンに向けた取り組みを、4 つの戦略分野に焦点を当てて加速させています。

私たちは、多様なコミュニティに提供する機会を体系的かつ持続的に改善することを目的とした権利擁護活動へのコミットメントを強化しています。例えば、IBM はテクノロジーに関わるスキルを習得するためのより公平な道筋を作り、採用においては学歴よりもスキルを優先しています。これらの機会は経済格差を解消し、より多くの女性の仕事への復帰を支援します。

IBM は、すべての IBM 社員が行動を起こせる人として正義のために尽力し、偏見と戦い、1 人 1 人の同僚をサポートする、意識的なインクルージョンと積極的なアライシップの文化の醸成に努めています。例えば Be Equal® キャンペーンでは、何万人もの世界中の IBM 社員がアライシップへのコミットメントを誓っています。

私たちは、すべての IBM 社員が輝き、本来の力を発揮できるような職場体験を実現したいと考えています。そして、多様なコミュニティを支持する数々のプログラムをはじめとする、幅広いキャリア開発・促進プログラムを提供しています。このコミットメントから、世界 50 カ国の IBM 社員に対する同性パート



「私は、ダイバーシティは現状を表す事実ですが、インクルージョンは決断だと思っています。人々のクリエイティブな可能性を活用したいのであれば、私たちのあらゆる行動、すなわち人材を選び、育成する方法から、最終的に私たちの企業文化を形成することになるプログラム、ポリシー、価値観に至るすべてにインクルージョンが浸透していなければなりません。」

Obed Louissaint

シニア・バイス・プレジデント、
トランスフォーメーション・アンド・カルチャー

ナーのための手当てなど、業界をリードするさまざまなイノベーションが生まれています。

IBM はデータの透明性を高めると共に AI を活用し、ダイバーシティに関する説明責任、活動、成果を社内のあらゆるレベルで実現しています。これまで重要な取り組みを進め、成果を上げてきましたが、これからもあらゆる職務レベルで社会的マイノリティの機会拡大に引き続き取り組んでいきます。

[IBM 2020 Diversity & Inclusion Report](#) では、IBM の優先課題、プログラムとその進展状況の詳細のほか、ダイバーシティとインクルージョンの実践による生活の変化を紹介する IBM 社員のストーリーも紹介されています。

IBM HBCU Quantum Center



IBM が 2020 年に発表した、HBCU (Historically Black Colleges and Universities: 歴史的黒人大学) のための量子コンピューティング教育および研究のイニシアチブは、多様でインクルーシブな量子コンピューティングの人材育成を目的としたものです。これは、HBCU のすべての STEM 分野の人材を量子コンピューターの未来に備えて育成するための、複数年に及ぶ投資です。このセンターの HBCU のメンバーは、6 カ月で 13 校から 23 校に増えました。

また、IBM アカデミック・イニシアチブも、1 億ドル相当のテクノロジー、資産、リソース、スキル開発を無償で提供することにより HBCU を支援しています。

これらの投資の狙いは、HBCU の学生を対象として、経済的な機会の獲得に必要なスキルを習得するための革新的な体験を作り出し、多様な研究者や専門家のコミュニティによる量子コンピューティングの発展を促すことにあります。

社会変革の推進

ニュー・カラー人材としての キャリアのためのスキル

今日のデジタル変革によって、新たなスキルを必要とする何百万もの仕事が生まれています。IBM は世界中の人々がこれら「ニュー・カラー人材」としての IT キャリアを追求できるよう、無償のスキル・トレーニングを通じて支援を行っています。

SkillsBuild は IBM のオープンなオンライン学習プログラムで、サイバーセキュリティー、データ分析、クラウド・コンピューティングなどの技術分野のコースや、コラボレーションやプレゼンテーションといった社会人としての基礎力を身に付けるためのコースなど、1,000 を超えるインタラクティブなコースが提供されています。コースは多言語で提供されており、Red Hat® やサイバーセキュリティー企業の Fortinet など、業界をリードする企業もコンテンツを提供しています。



P-TECH 学校モデル

P-TECH は高校と、短大などのカレッジコースを統合した教育モデルです。生徒は学費負担なく通うことができ、地元の企業パートナーによってメンタリングや職業体験が提供され、卒業時には準学士号を取得することができます。

IBM は 2011 年にニューヨークのブルックリンにある 1 つの公立学校で P-TECH を開始しました。現在では 28 カ国に 266 の P-TECH 校が設置され、209 の大学および 600 の企業がパートナーとなっています。IBM は 59 の学校と提携し、米国内の学生を対象として 1,000 件の IBM でのインターンシップを有給で提供することを表明しました。

P-TECH 校では、成績やテストにこだわらないオープンな入学制度を採用しており、業界の多様化を促すためにも、誰もがこの業界で活躍できるように後押しをしています。

参加者はまず、自分の興味や適性に合った学習パスを探します。コースを修了すると IBM のデジタル・バッジを獲得することができ、これをインターネット上のプロフィールに使用することによって、潜在的な雇用主に自分のスキルを証明することができます。全世界で 215,000 人が SkillsBuild に参加し、修了した学習時間は 341,000 時間に上ります。

SkillsBuild は現在 141 カ国に展開されており、世界の 90 の非営利団体の協力の下にメンタリングや体験学習を行い、それぞれの地域での就職活動を支援しています。参加者の多くは IT 未経験の状態からスタートし、そこから 6 カ月で就職が可能になります。インドでは SkillsBuild で学んだ 4,000 人以上が正社員として働いています。

このプログラムは、IT スキルのギャップを解消し、誰でもこの業界で活躍できるよう後押しすることも目指しています。非営利団体のパートナーを通じて参加した学生のうち、40% 以上が女性で、半数以上がその地域の人種的または民族的なマイノリティーです。

SkillsBuild は IT スキルをより身近なものにし、高い学位を持たない人々がこの業界で働けるよう支援する、IBM の数多くのイニシアチブの 1 つです。IBM の Veterans Employment Initiative では無料の IT トレーニングが提供され、実習型プログラムからは 3 年間で 500 人のフルタイムの IBM 社員が生まれました。さらに、オンライン学習プラットフォームの Open P-TECH では、世界中の 13 歳から 20 歳までの学生を対象とする早期のスキル・トレーニングが行われています。



「新型コロナウイルスによるパンデミックは、テクノロジーの急速な発展と相まって、職場を大きく変えています。そのような中、強力で多様性のある人材ネットワークを構築したいと考える企業が増えています。IBM SkillsBuild は、プロフェッショナルを目指す皆様と有意義なキャリアを積むために役立つ優れたリソースを、無料で提供しています。」

Justina Nixon-Saintil

バイス・プレジデント兼グローバル・ヘッド、
社会貢献

Good Tech

新薬の探索を促進する AI、社会的な不公平を解消する斬新なソリューションを作り出す開発者、そしてパンデミックの中で重要な情報により速くアクセスできる医師。社会的な課題に対処するこのようなイノベーションのストーリーは無数に存在します。それが IBM が提唱する Good Tech (社会に貢献する優れた技術) です。



Good Tech

正義に貢献する コード

Call for Code はこの種のものとしては最大の Tech for Good イニシアチブで、2018 年以来 179 カ国、40 万人を超える開発者が参加し、自然災害や気候変動、新型コロナウイルス感染症に対処するためのオープンソースのソリューションを開発しています。

2020 年に発表された Call for Code for Racial Justice イニシアチブでは、この強力なイノベーターのネットワークに力を発揮してもらい、警察・司法の改革と説明責任、多様化、政策と法律の改革という 3 つの領域に焦点を合わせながら、世界の人種的不公平の問題の解決を探りました。このイニシアチブは、2020 年 6 月に黒人の IBM 社員とそのアライ (支援者) が Call for Code Emb(race) Challenge という IBM の社内プログラムを作ったことから生まれたものです。

小規模農家のための ソリューション



2020 Call for Code Global Challenge で最優秀賞に選ばれた Agrolly は、地方の小規模農家がモバイルアプリを通じて、どのような作物をいつ、どのように栽培すればよいか、誰でも簡単にアドバイスを受けることができるソリューションです。気象パターンや作物の特徴に関するデータから機械学習したモデルを活用しています。

Agrolly のチームにはブラジル、インド、モンゴル、台湾の開発者が参加していますが、彼らは気候変動がそれぞれのコミュニティに与える影響を目の当たりにしてきました。彼らは既に 500 を超える地方の農家にこのアプリを使った実践的な研修を行っており、2021 年には IBM Service Corps と協力して、このテクノロジーを改良およびテストするための展開計画を立てています。

2021 年 2 月までの間に [7 つのプロジェクト](#)がオープンソース化されました。これらはオンラインで共有され、他の開発者がコードを提供して機能を強化することができます。その中の 1 つである Five Fifts Voter は、最適な投票戦略を決定し、投票妨害の問題を制限することで、マイノリティーの人々が投票権を行使できるように考案された Web アプリです。また、Legit-Info というアプリでは、地域の法令が仕事、環境、安全といった広範囲に及ぶ分野に大きな影響を与える可能性があることを理解できます。

Call for Code イニシアチブは 2018 年に David Clark Cause と設立パートナーである IBM によって創設され、これに国連人権委員会と Linux Foundation が加わりました。参加者は、Red Hat OpenShift®、IBM Cloud®、IBM Watson®、IBM Blockchain、IBM グループ企業である Weather Company の気象データ、エコシステム・パートナーのリソースなどのオープンソースを利用したソフトウェア上で、アプリケーションを構築します。Call for Code Global Challenge の受賞チームには 20 万ドルの賞金と、そのテクノロジーのインキュベーション、コードのオープンソース化、世界中のコミュニティーへの展開を可能にするための、IBM Service Corps、専門技術者、エコシステム・パートナーからのサポートが提供されます。

このイニシアチブにおける 2021 Global Challenge のテーマは、「浄水と衛生」、「ハンガー・ゼロ (飢餓のない社会)」、「責任ある生産とグリーン消費」の 3 つの領域に焦点を当てて気候変動と戦うためのソリューションです。この取り組みの詳細と参加については callforcode.org をご覧ください。



「オープンソースのコミュニティーやパートナーのエコシステムからの熱心なサポートを受けながら Call for Code の作業を進め、人種的不公平や気候変動にテクノロジーを活用して対処できることに大きな喜びを感じています。」

Ruth Davis
Call for Code
IBM ディレクター

Good Tech

海洋研究の 新時代が到来



「AI などの新技術を活用し、効率的で環境に配慮した新しい種類の無人船を開発することで、MAS は海洋研究の新時代の先駆者となります。私たちは MAS のテクノロジーをプラットフォームとして今後も長く使用していきたいと考えており、この船が次世代の船にインスピレーションを与えてくれることを願っています。」

Brett Phaneuf
ProMare 共同設立者、
Mayflower Autonomous Ship
プロジェクト・ディレクター

地表の 71% を占め、酸素の半分以上を生成し、地球の気候を調節し、余分な熱や炭素を吸収してくれる海は、極めて重要な存在です。しかし、この貴重な資源はかつてないほど汚れ、酸性化しているだけでなく、温暖化や気象の激化も進んでいます。このような中、世界の海をよりよく理解し、保護するための研究の新時代を、ある革新的なプロジェクトが切り拓こうとしています。

完全自動航行船メイフラワー号 (Mayflower Autonomous Ship: MAS) は、海洋に関する重要なデータを、柔軟に、経済的に、安全に収集するために設計されました。これは海洋研究の非営利団体である ProMare が主導し、IBM と世界的なコンソーシアムのパートナーが支援するプロジェクトです。この船の処女航海は初代のメイフラワー号と同じ、イギリスのプリマスから米国のマサチューセッツへ移動した航路を辿る予定です。

乗組員のいない調査船を海に出すには複雑な自律システムが欠かせません。そのため ProMare には AI、自動化、エッジ・コンピューティングに関する深い専門知識を持ち、科学研究や海運の経験を持つテクノロジー・パートナーが必要でした。IBM は 2019 年にこの取り組みに参加し、IBM の幅広いテクノロジー、ソリューションと専門知識を投入して、MAS が自律的に航行し、海洋の危険を回避するためのシステムを開発しました。現在、IBM Research がこのプロジェクトの主要な科学パートナーとしてメイフラワー号の海洋調査を支援しています。

流線型で安定性の高いこの三胴船は、太陽光発電を利用したハイブリッド電気推進システムにより、最大 10 ノットで航行します。MAS は一連のセンサーや科学計測器を装備した 3 つのポッドを搭載し、海洋は乳類の活動、海洋化学、海洋マイクロプラスチックなどの重要な分野の研究を支援します。

ProMare と IBM は、有人船と自律型の船舶、そしてさまざまな機器が連携してデータの量と質を向上させ、MAS が海洋調査の新たな時代を拓くことを期待しています。IBM はまた、MAS の取り組みが、海上や海の周辺で活動する他の組織にも実用的で持続可能な進歩をもたらすと信じています。

Good Tech

新型コロナウイルスとの戦いを支援するデータ

2020 年初頭に新型コロナウイルス感染症が拡大を始めたとき、世界中の緊急治療室や ICU の臨床医は雑多な情報源から治療情報を探しました。しかし、そのリソースが古かったり、アクセスしにくかったり、この新しい病気とは無関係だったりするケースが多々ありました。

そこで、より多くのデータを、よりスピーディーに、より多くの情報源から取得したいというニーズに応えるためにオーストラリアの研究者たちが設立したのが COVID-19 Critical Care Consortium です。彼らはクイーンズランド大学と連携し、参加した病院の患者の治療法と治療成果に関する調査に着手しました。ほどなく IBM は同コンソーシアムにコンタクトし、協力を申し出ました。

このコンソーシアムではデータにアクセスするためのダッシュボードのプロトタイプを開発していましたが、それはむしろ研究者向けのもので、防護服を着た ICU の臨床医が関連情報に迅速にアクセスするには適していませんでした。IBM のデザイナーと開発者は臨床医と協力し、8 週間足らずで「Connected Clinician」という新しいアプリのテストを開始しました。これは携帯電話、タブレット、デスクトップ・コンピューターの Web ブラウザーからアクセスでき、高速かつ視覚的なユーザー・エクスペリエンスを提供してくれるアプリです。

IBM Services がダッシュボード・アプリの設計と開発を行い、IBM Cloud がスケーラブルな開発プラットフォームとして機能し、IBM Security が機密データの暗号化と保護を担当するツールを提供しました。さらに、IBM Service Corps が無償で専門知識を提供したほか、IBM 社員が引き続き同コンソーシアムと協力してシステムの改善に当たっています。

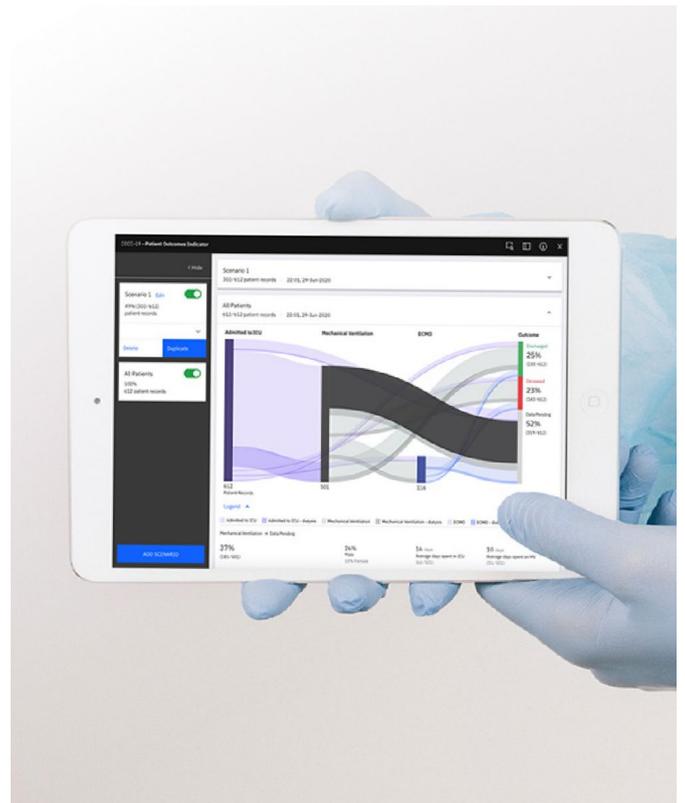
現在では 50 を超える国々の 370 以上の病院と関連研究施設がこのコンソーシアムに参加して、新型コロナウイルス重症患者の世界的なデータベースの構築に貢献しています。このコンソーシアムのデータやアプリが全世界の臨床医に提供されることで、低・中所得国は高所得国で行われた研究の恩恵を受けることができ、またすべての人が治療に関する知見を共有することができます。

この臨床用アプリは臨床医を支援するために構築されたものですが、患者データベースも病院の病床の確保と予測に関する統計情報を提供します。データが蓄積され続けるこのデータベースによって、AI が精選された知識や洞察を生成できるようになり、ウイルスに関する研究を促進し、さらに封じ込めるための作業を支援できるようになるかもしれません。



「COVID Critical は、IBM と協力してさまざまな国の人々が等しくアクセスできるリソースを作り上げました。このグローバルなデータを適切に利用すれば、臨床医は集中治療管理のあらゆる場面で十分な情報に基づいて患者の治療に当たることができます。また、私たちは仕事、レジャー、旅行、教育に居れるようになります。テクノロジーとデータのスマートな活用こそが、前進するための鍵となります。」

John Fraser
オーストラリア クイーンズランド大学
Critical Care Research グループ、教授兼ディレクター



Good Tech

健康科学のための革新的な AI

IBM Research は AI テクノロジーでヘルスケアを進歩させるための革新的な方法を模索しており、それは新しい治療薬の開発からアルツハイマー病の発症予測まで多岐に渡ります。

ある取り組みでは、既存の抗菌薬（抗生物質）へ抵抗力を持つ薬剤耐性菌に効く、新しい抗生物質分子の設計をする AI システムが生まれました。米国だけでも毎年 300 万人近くが薬剤耐性菌に感染していますが、その創薬は非常に難しく、時間もかかることから、新たな抗生物質はほとんど開発されていません。

IBM のシステムは、既知の抗生物質も含め、利用可能なペプチドについて学習し、その情報から新しいペプチドを設計して、シミュレーションによって潜在的な効果を分析しています。48 日間で 20 個のペプチドを新たに生成してテストした結果、有望な 2 種類のペプチドが見つかり、研究室での実験でも広範囲の抗菌力と低毒性が確認されました。IBM はこれと同じテクノロジーを、新型コロナウイルス感染症の原因となるウイルスを標的とした抗ウイルス分子のコンピューショナル・デザインにも応用し、その結果をオープンライセンスで公開しています。

これらのプロジェクトは「発見の加速化—Accelerated Discovery」の初期の事例の一つです。IBM はこれが効果的な新しい治療法の開発だけでなく、大気中からより効率的に炭素を回収できる材料の発見をはじめとする様々な応用にもつながると確信しています。

また、IBM Research はファイザー社と共同で、短く単純な言語のサンプルを分析することにより、健康な人の将来的なアルツハイマー病の発症を予測する AI モデルを開発しました。このサンプルは 5,000 人の人々とその家族のさまざまな健康状態を 1948 年から追跡している Framingham Heart Study (フラミンガム研究) の参加者から得られたものです。

言語サンプルを用いない従来の検査手法の精度が 59% であるのに対し、言語サンプルを用いた私たちのモデルの精度は約 70% です。私たちは、この研究により、臨床医がアルツハイマー病のリスクを評価するためのシンプルで利用しやすい指標の開発につながり、適切な早期介入が可能になることを期待しています。



IBM Research とファイザー社が開発した新しい AI モデルは、非侵襲的な短時間の音声サンプルを使用して、認知機能が健康な人が将来的にアルツハイマー病を発症する可能性を予測するのに役立ちます。

Good Tech

透明性を高める ブロックチェーン

IBM Institute for Business Value の 2020 年の調査によれば、環境へのマイナスの影響を軽減できるのなら購買習慣を変えてもよいと大多数の人が考えており、トレーサビリティが非常に重要だと回答した調査対象者の 71% は、そのために割増料金を支払っても構わないと考えています。各業界はこれに対し、ブロックチェーン技術を採用し、商品の生産方法の透明性を高めるソリューションで応えています。

Norwegian Seafood Association (ノルウェー・シーフード協会) は、IBM および IT 企業の Atea 社と共同で、水産物の産地から加工、輸出までを追跡するシステムを導入しました。サプライヤーはこれにより、水産物が持続可能かつ健全な方法で生産されているかを知りたいという消費者の要求に応えることができます。**Farmer Connect** は IBM Food Trust™ プラットフォームを使用して、コーヒー農家のためのより効率的なサプライチェーンを構築すると同時に、消費者が Thank My Farmer アプリを使って、コーヒーをその産地から追跡できるようにしています。

テキスタイル企業である **KAYA&KATO** は、IBM と共同でブロックチェーンのネットワークを開発し、製造された衣服の原産地に関する透明性を、使用された繊維から最終製品に至るまで実現して、衣服が持続可能な方法で生産されていることを消費者が確信できるようにしています。新しいファッションブランドの **Covalent** は、微生物によって作られる、再生可能な電力を利用した、生産プロセスで排出される CO₂ 排出量より吸収される量が多いカーボン・ネガティブなバイオ素材である AirCarbon からアクセサリーを作成しています。消費者は Covalent 製品のカーボン・フットプリントやサプライチェーンを、ブロックチェーンを利用したシステムで追跡することができます。また、商品の真贋を確認できる信頼性の高い方法を消費者に提供して偽造品に対抗するために、ブロックチェーンを検討している企業もあります。

Responsible Sourcing Blockchain Network は、IBM Blockchain Platform を基盤とし、RCS Global が保証するコンソーシアム・ベースのイニシアチブで、コバルトなどの鉱物の責任ある調達を証明するために必要な透明性、信頼性、セキュリティを提供します。これが最初に導入されたのは自動車業界です。自動車業界では、電気自動車の急速な生産拡大により、責任ある調達を通じて製造されたリチウム・イオン電池の需要が高まっています。



71%

2020 年の IBM Institute for Business Value の調査によれば、トレーサビリティが非常に重要だと回答した調査対象者の 71% は、そのために割増料金を支払っても構わないと考えています。

目次

信頼性と透明性の ある経営	倫理とセキュリティ	16
	ガバナンス	19
	サプライチェーン	22

環境保護	ポリシーとマネジメント	25
	2020 年の環境面での成果	27

IBM 社員の サポート	健康と安全	31
	ダイバーシティとインクルージョン	32
	スキルとリーダーシップの育成	33

社会全体の変革の 推進	スキル	34
	コミュニティー	35

付録	ESG 評価基準	38
	受賞・表彰実績	44
	トップ・サプライヤー	47



信頼性と透明性のある経営

倫理とセキュリティ

信頼は常に IBM のビジネスの基盤であり続けてきましたが、今日ではかつてないほど重要なものとなっています。人々は企業が個人情報を持って使用し、セキュリティを維持することを当然のこととして期待しており、多くの企業が IBM にデータの管理を委ねています。また、人々の生活に影響を与える意思決定に AI などのテクノロジーが利用されるケースが増えています。そういったテクノロジーを社会が受け入れるためにも信頼が欠かせません。

そのため IBM は今、信頼、プライバシー、セキュリティをテクノロジーとオファリングに組み込み、その経験と専門知識を世界と共有することに多くの力を注いでいます。IBM は、消費者と直接取引することは通常はありませんが、データ・プライバシー、セキュリティ、そして、私たちの業界が社会からより大きな信頼を得るうえで規制が果たしうる肯定的な役割について、明確な方針を打ち出しています。

IBM は 2018 年に制定した「[信頼性と透明性に関する基本理念](#)」、すなわち「AI の目的は人間の知能の拡張である」、「データや知見はそれらの創作者に帰属する」、「AI をはじめとする最新技術は透明性を持ち説明可能なものでなければならない」の 3 つを堅持しています。

セキュリティ、プライバシー、社内の管理プログラムなどについて詳しくは、[IBM Trust Center](#) をご覧ください。

テクノロジーの倫理

AI をはじめとする最新技術には、私たちの生活を向上させることへの大きな期待が寄せられています。しかし、そのような可能性も、アプリケーションやプロセスに倫理の原則を組み込み、責任を持って作業を進めなければ達成できないと IBM は考えています。信頼は、イノベーションを成功させるための土台として欠かせないものです。

現在、テクノロジーの倫理に関して最も注目を集めているのは AI ですが、どのようなテクノロジーであるにせよ、そのメリットを最大限に発揮させると同時に、すべてのステークホルダーに対するリスクや悪影響を減らし、人間の福利と環境への配慮を優先するような形で展開すべきであると IBM は考えています。

この倫理的ガバナンスは、既存のテクノロジーと、量子コンピューターやニューロテクノロジーなどの新技術の両方に適用されなければなりません。そのため、IBM のガイドラインには「設計時からの倫理の組み込み」の必要性が盛り込まれています。また、IBM は、開発作業への倫理的なガバナンスの幅広い組み込み、お客様が責任を持って事業を推進できるシステムの構築、IBM の専門知識の業界との共有、新しいテクノロジーの使用や潜在的な誤用に対する方針の明確化に重点を置いています。

IBM は世界経済フォーラムが 2021 年 1 月に立ち上げた [Global AI Action Alliance](#) (グローバル AI アクション・アライアンス: GAIA) イニシアチブに参加する 100 以上の事業体の 1 つであり、透明性と信頼性を備えた、インクルーシブな AI の導入を全世界で加速しています。GAIA の目標は、AI システムの倫理性を維持し、それを社会のすべての人々にとって役立つものにするためのツールと実践方法を割り出し導入すること、そして、効果が実証されているアプローチを学び、迅速に拡大するためのコミュニティと、コレクティブ・アクション（共通目的のための行動）を進める場を提供することです。GAIA の運営委員会の共同議長は IBM の CEO である Arvind Krishna が務めています。

ノートルダム大学と IBM は、AI や量子コンピューティングなどの先進テクノロジーの倫理的な応用を研究および推進する [Technology Ethics Lab](#) (テクノロジー倫理ラボ) を 2020 年 7 月に設立しました。このラボは IBM のコミットメントにより 10 年間に及ぶ 2,000 万ドルの資金を受けており、応用研究を行うほか、専門家、政策立案者、業界のリーダーを集めてテクノロジーの倫理の問題を解決し、幅広いトピックに対応するための実用的なアプリケーションを作成しています。



倫理の原則を AI アプリケーションおよびプロセスに組み込まない限り、信頼に基づくシステムは構築できません。信頼性を備えた AI に対する IBM の学際的かつ多角的なアプローチの詳細については、IBM の [AI 倫理の Web ページ](#) をご覧ください。

IBM はまた、2020 年にローマ教皇から依頼を受け、AI の人間中心のアプローチを提唱する Rome Call for AI Ethics (AI 倫理に関するローマの呼びかけ) に最初に署名したわずか 2 社のうちの 1 社で、この呼びかけが IBM の AI 開発の指針となっています。

AI に対する IBM の取り組みは、AI 倫理委員会によって監督されています。これは、倫理的で責任と信頼性を備えた AI などのテクノロジーの文化を IBM 全体で醸成するための、学際的な中心的組織です。この委員会の使命は、私たちの技術に関する倫理ポリシー、実践、コミュニケーション、調査研究、製品、サービスについてガバナンス、レビュー、意思決定プロセスを一元的に行うことです。また、この委員会は IBM のトップ・マネジメントの直属となっており、IBM の最高プライバシー責任者と IBM の AI 倫理グローバル・リーダーが共同で議長を務めています。

パンデミックからの復興を支援するために開発された [IBM Digital Health Pass](#) では、開発初期の構想段階でこの AI 倫理委員会によるコンサルティングが行われました。汎用的な「ワクチン・パスポート」は、プライバシーの問題や不公平な利用権限につながる恐れがあります。そのため IBM のソリューションは、本人からの同意があった場合のみ個人情報共有し、あらゆる人々がそのソリューションによる恩恵を受けられるように設計されています。AI 倫理委員会は開発段階からこれに関与し、ソリューションの展開に合わせてレビューを継続しています。

お客様と業界を巻き込む

IBM のお客様は、顧客や社会から信頼されるというニーズを私たちと共有しています。IBM の委託により、テクノロジー関連の意思決定者 4,500 人を対象に行われた [世界的な調査](#) では、78% が AI の出力が公正かつ安全で信頼できることが非常にもしくは決定的に重要であると回答し、83% が AI がどのようにしてその決定に至ったかの説明が可能であることの重要性に同意しています。

これらのニーズに対応するため、IBM は企業が AI 機能をライフサイクル全体で管理するための新しい IBM Watson の機能と IBM Services® の計画を発表しました。例えば、IBM Research が開発した、AI サービスの透明性を高める「AI ファクト・シート」の方法論の機能が、Watson Studio や IBM Cloud Pak® for Data に [組み込まれています](#)。新しいコンサルティング・オファリングである IBM Services for AI at Scale は、優れた拡張性と信頼性を備え、環境面でも持続可能な AI 能力をお客様が展開および管理できるように構成されています。

また、IBM はオープンソースの AI ガバナンス・ツールキットを複数提供しています。[AI Fairness 360](#) は、AI アプリケーションのライフサイクル全体を通して、モデルのバイアスを検査、報告、軽減するのに役立ちます。

[AI Explainability 360](#) には、モデルのプロセスと意思決定を説明するためのメトリックが含まれています。[Adversarial Robustness 360](#) は、研究者や開発者が AI モデルを攻撃から

守り、それらを検証するのに役立ちます。

IBM は業界のリーダーとして、AI の開発、規制、倫理的利用に関する、具体的で実行可能な提言を含む数々の公共政策を発表してきました。例えば、IBM の CEO である Arvind Krishna が 2020 年 6 月に[米国議会に提出した書簡](#)には、IBM は「マスメディア・サーベイランス（大規模監視）、人種プロファイリング、基本的人権および自由の侵害を目的とする場合、他のベンダーが提供する顔認証技術を含むいかなるテクノロジーの使用も断固反対し、容認しない」と書かれています。また 9 月には、IBM は顔認証が「反対意見の抑圧、マイノリティーの権利の侵害、プライバシーに対する基本的な期待の消滅」に使われる恐れがあると判断し、米国の輸出規制技術リストに加えるよう要請しました。AI に関連する IBM の方針の詳細については [THINKPolicy](#) をご覧ください。

AI 倫理に対する IBM の学際的かつ多角的なアプローチの詳細については、[ibm.com](#) でご覧いただけるほか、IBM Institute for Business Value の 2020 年の調査の知見である

「[Advancing AI ethics beyond compliance](#)」でもお読みいただけます。

データ・プライバシー

テクノロジーによりつながった世界がもたらすメリットは、多種多様なデータが生成、管理、共有、使用されることで実現されています。しかし、責任を持って共有するためには、プライバシーを保護する必要があります。IBM の場合、自社業務に使用するデータはもちろん、お客様のデータの管理と保護を支援する業務にもこれが該当します。

データ・プライバシーに関する IBM の方針は明快です。消費者は居住地に関わらず、一貫してプライバシー保護を受ける資格があります。すなわち、どの個人情報が収集されているのを知り、その情報にアクセスし、削除することができ、合法的な理由がない場合は個人情報の一切の収集をオプトアウト（許諾しない）できる資格です。IBM はまた、企業は収集された消費者データを保護する責任を負うべきであり、政府は新たなサービスやテクノロジーの成長を促す安定した政策環境を確立すべきであると考えています。

このような展望を実現するために、IBM の製品とサービスには、プライバシーに関する規制やポリシーの順守に必要な柔軟性を備え、エンド・ユーザーにより大きな制御能力を提供する、強力なデータ・アクセス管理機能が装備されています。これらの機能によって、IBM（およびお客様）はプライバシー管理をより事前対応的に行えるようになるほか、新たな規制を順守したり、お客様の期待に応じてプライバシーの慣行を調整したりすることができます。IBM は、強固なプライバシー管理は必須であり、私たちはこれを重視して製品全体に拡大すべきであると考えています。

IBM はグローバル企業として、新しい業界標準や規制に対処するための強力なガバナンス・プロセスを維持することにより、事業を展開するすべての国や地域のデータ・プライバシー法を順守しています。コンプライアンスに留まらず、IBM はプライバシーを優先課題とするよう政府を促し、イノベーションの促進、消費者の権利の保護、説明責任実現のためのアプローチを求めています。

IBM 社内では、社員を対象とした、IBM のビジネスにとってのプライバシーの重要性に関する教育への投資を引き続き拡大しています。IBM のグローバルな人材教育プログラムである Privacy@IBM には、データ・プライバシーのコースが設置されています。新入社員はもちろん、フルタイム/パートタイムを問



IBM は 2020 年 1 月に施行された米国標準技術局の Privacy Framework をサポートします。米国の各州が市民のプライバシーを保護するための規制を検討していますが、IBM は、一貫した国家基準が望ましいと考えており、NIST の提案は、説明責任を果たしながら実行に移すのに十分な柔軟性を備えていると考えています。詳細は、[THINKPolicy](#) をご覧ください。

わずすべての社員が、毎年これを受講しています。IBM の契約社員や IBM のグループ会社の社員向けのコースも用意されています。2021 年には IBM Privacy Foundations Badge が新たに導入され、IBM 社員は個人データの取り扱いに関連する IBM のポリシー、プロセス、ベスト・プラクティスについての 4 時間以上の内容のコースを修了することで、このバッジを取得できます。

IBM のプライバシー保護への取り組みには、責任あるデータ管理の実績が引き継がれています。IBM は最高プライバシー責任者を任命し（2000 年）、プライバシー・ポリシーの原則を定めた（2005 年）、最初の企業の 1 つです。また、EU Data Protection Code of Conduct for Cloud Service Providers（クラウド・サービス・プロバイダー向けの EU データ保護行動規範）を定めて採用し、EU-US Privacy Shield の認証を受けた初期のリーダーであり、APEC Cross-Border Privacy Rules（APEC 越境プライバシー・ルール）においては世界で最初に認証を受けた企業でもあります。

データ・セキュリティ

IBM のデータ、そしてお客様が私たちの製品やサービスに委ねたデータのセキュリティは、IBM の成功にとって欠かせないものです。お客様のハイブリッドクラウド・サービスの利用は拡大しており、堅牢かつ侵害されることのないサイバーセキュリティのニーズは高まる一方で。

IBM は多角的なリスク管理のアプローチを採用して、サイバーセキュリティ・リスクの特定と対応に取り組んでいます。IBM がインフラストラクチャーとデータを管理する基盤となるポリシーと手順のほか、新たなリスクを特定するための技術的な管理や方法の継続的な評価などが対象に含まれます。IBM のセキュリティ監視プログラムとインシデント対応プロセスは、世界中のすべての IBM 事業に適用され、IBM の事業環境におけるネットワーク、エンド・ユーザー・デバイス、サーバー、アプリケーション、データ、およびクラウド・ソリューションへの脅威と攻撃を特定し、対応します。

お客様が利用する IBM の製品とサービスも、やはり最先端のセキュリティ・レベルを維持しなければなりません。そのため私たちは [IBM Security and Privacy by Design](#) を導入しています。これはすべての IBM 事業部門が脅威を評価し、保護をテストし、セキュリティ要件を満たしているかどうかを検証するための一連のプラクティスです。IBM Cloud は世界中の幅広い規制順守およびガバナンス [認証](#) を取得しています。さらに、IBM は革新的なセキュリティ機能を [IBM z15™](#) エンタープライズ・システムなどの製品に継続的に導入しています。

IBM はまた、オンライン・トレーニング、教育ツール、動画およびその他の啓発イニシアチブにより、従業員間のセキュリティ意識と責任の文化を育成しています。

IBM のすべての新入社員と契約社員は、入社後 30 日以内にサイバーセキュリティ教育を受けます。そして毎年繰り返しこの研修を受講することが義務付けられています。

マネジメントとポリシー

IBM の Enterprise and Technology Security グループは、IBM とそのブランド、そしてお客様をサイバーセキュリティのリスクから保護する全社的な組織です。IBM の最高情報セキュリティ責任者 (CISO) は、情報セキュリティ戦略、ポリシー、標準、アーキテクチャー、プロセスを担当するチームのリーダーとして、このグループに属しています。IBM の理事会と監査委員会は、IBM のセキュリティ・マネジメントやその他のサイバーセキュリティの専門家からも定期的に報告を受けます。

IBM は、情報セキュリティの活動を承認および要求するにあたり、標準、プロセス、および手順の作成から実践にわたり、広範な指示命令システムを確立しています。IBM CISO はこれらの指示システムや他の企業ポリシーを毎年レビューし、承認します。

IBM の企業 IT セキュリティ・ポリシーとそれに関連する標準は、アメリカ国立標準技術研究所 (NIST) や国際標準化機構 (ISO) をはじめとする、業界のさまざまなベスト・プラクティスに基づいて作成されており、Service Organization Control 1、SOC 2、Sarbanes-Oxley Act、Federal Risk and Authorization Management Program、Health Insurance Portability、および Accountability Act (HIPAA) などの法のフレームワークと評価活動の組み合わせによって定期的に検証され、認証を受けています。IBM も同様に多数の社内および社外監査を実施するほか、各オファリングのチームが継続的に自己評価を行っています。

IT セキュリティに関する IBM 社内の原則については、[IBM Trust Center](#) をご覧ください。

ガバナンス

IBM の 倫理と責任あるビジネス・プラクティスの実績は、私たちが事業を運営し、関係を構築する方法の中に今なお引き継がれています。私たちは全世界の IBM 社員の中でインテグリティの企業文化を育む一方、サプライヤーや IBM ビジネス・パートナーにも同じコミットメントを求めています。

ビジネス倫理とインテグリティにおけるリーダーシップ

今日、事業を継続していくうえで信頼が果たす役割はこれまで以上に大きくなっています。信頼は IBM の従業員やリーダーに始まり、ビジネス・パートナーやサプライヤーにも及びます。私たちは IBM が社会に貢献する優れた技術 (Good Tech) を提供する代表的な企業であり続けるよう努力し、IBM の価値観を日々実践し、すべての活動を倫理とインテグリティを持って行うよう努めながら、教え、耳を傾け、そしてコラボレーションします。

教える - 毎年、世界中の IBM 社員が IBM のビジネス・コンダクト・ガイドライン (BCG) プログラムに参加し、IBM のビジネスおよび倫理規範を理解していることを証明するとともに、インテグリティを持ってビジネスを行うことを誓います。IBM BCG ポリシーは 26 カ国語で提供されており、社員が日常的に直面する可能性のある倫理的なジレンマを描いた興味深いシナリオが含まれたオンラインのコースは 20 カ国語で提供されています。毎年恒例の BCG プログラムの参加率は、2020 年も 100% を達成しました。

また、IBM Trust and Compliance チームは、IBM に新しく入社する、初めて管理職に就く、新興市場に初めて対応する、といったキャリア上の転機を迎える IBM 社員を対象として、オンラインのインテグリティ・トレーニングも実施しており、毎年、数万人の IBM 社員が追加のコースを受講しています。オンラインのトレーニング・コース以外にも、IBM Trust and Compliance は毎年、官公庁調達、接待および贈答品、汚職防止、報告、報復禁止、ゲートキーパーとしての役割、詐欺防止などについての対面のトレーニングを幅広く実施しています。インテグリティ・サミットと呼ばれるこれらのトレーニング・イニシアチブは IBM のビジネス・リーダーが主催および参加して、トップ自らが範を示すものとなっています。さらに、これらの内容は対象者が直面する特定のリスクを強調するようカスタマイズされています。

2020 年、新型コロナウイルスのパンデミックによってインテグリティ教育の提供方法を変更する必要が生じたため、Trust and Compliance は速やかにライブ投票などの新しいツールやアプリケーションを利用してバーチャル・ラーニングを導入し、世界中でインテグリティ・サミットを開催して学習者のエンゲージメントと参加を促しました。また、世界的なパンデミックの影響で顕在化したコンプライアンスや倫理上のリスクに関して、具体的なトレーニングも提供しました。

耳を傾ける – IBM 社内の報告チャネルでは、BCG に関わる懸念や違反の疑い、あるいは IBM 内での非倫理的または非合法的な行為を社員が報告することができます。同様の報告チャネルがサプライヤーやビジネス・パートナーなどにも用意されており、これを利用して懸念を伝えることができます。問題や懸念を知ることができれば、IBM は早い段階で介入し、調査および修正することができます。

2010 年から始まった年 1 回の「グローバル・インテグリティ・サーベイ」では、IBM 社内における倫理とインテグリティの認識について、IBM 社員がフィードバックを提供することができます。この調査から得られた洞察を通じて、私たちは報告、報復、「正しい行為」に関する従業員のセンチメントを評価することができます。また、その結果に基づき、対象となるテーマのトレーニングを強化する行動計画を作成しています。従業員のセンチメントを測定し、従業員の懸念を収集することで、説明責任を果たす文化を IBM 全体で継続的に育成していくことができます。

コラボレーション – IBM の倫理とインテグリティにおけるリーダーシップへのコミットメントは IBM ビジネス・パートナーおよびサプライヤーの従業員にも及び、私たちはこれらのステークホルダーにも、IBM に対するパートナーシップのコミットメントの一環として、IBM 水準の倫理とインテグリティを求めています。2020 年、IBM は世界中のパートナーおよびサプライヤーからの 26,000 人近くもの代表者に対し、オンラインの研修を実施しました。

また、私たちも Business Controls、Enterprise Risk Management、Corporate Assurance and Advisory Services などの社内チームと協力して社内の壁を取り除き、具体的なリスクの検討と対応、関連する学習や経験の共有、現在および将来のコンプライアンス・リスクを軽減するための調整に努めています。

ESG マネジメント・システム

IBM の長期的なパフォーマンス戦略には、経済、環境、社会におけるパフォーマンスとリーダーシップが組み込まれています。IBM の取締役会と各委員会にはこれらの領域に対する監督責任があり、その指導および監督の下、IBM の上級管理職は、会社の環境および社会的パフォーマンスに関する責任を負います。以下の 2 つのグループにより、ビジネス全体で企業責任が果たされるようになります。

Corporate Responsibility Executive Steering Committee は、主要な企業責任の問題についてのリーダーシップと方向性を示し、組織全体の目標を承認します。この委員会は IBM Corporate Social Responsibility のバイス・プレジデントを議長として毎月開催され、IBM 全体の各部門の上級管理職がメンバーとして参加します。各部門はそれぞれの目標と戦略を策定する責任を持っています。

Corporate Responsibility Working Group は、IBM の企業責任に関わる活動とステークホルダーとの関与を管理します。このグループには、IBM 全体の部門代表が含まれ、少なくとも月に 1 度開催され、主要なポリシーと戦略上の問題を検討して Corporate Responsibility Executive Steering Committee に提言を行います。IBM の Corporate Social Responsibility グループは、最高コミュニケーション責任者の監督下にあり、日常の CSR 関連の活動を調整しています。

政策による権利擁護

IBM は世界中のリーダーと協力して、国家的な課題に対処し、デジタル経済における成長とイノベーションを促進するためのアイデアを探っています。ただし、IBM は、党派的または政治的な観点では中立性を維持しており、政治献金をしたことも、候補者を公職に推薦したこともありません。IBM は政治行動委員会 (political action committee) を有さず、法律の定めのとおり、公職への立候補や選挙活動を行いません。

IBM は、業界団体を含む公共政策への取り組みに関して、有意義な管理と監視、および正確な報告を行うことをコミットしています。

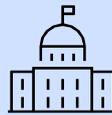
私たちは、Center for Political Accountability や Transparency International UK といった、ロビー活動や政治的支出に関する企業慣行を調査している独立アナリストから一貫して高い評価を得ていることを誇りに思います。公共政策の管理と公的報告についての詳細は、当社の[公共政策支出の Web ページ](#)をご覧ください。

IBM は、数々の公共政策や提案に対して明確な立場を取っています。例えば、テクノロジーの責任ある利用と規制に関する政策については、イノベーションに伴うメリットと課題に関する IBM の長年の経験に基づいて提言を行なっています。また、米国の LGBT 平等法を支持する方針は、ダイバーシティとインクルージョンにおける IBM の数十年に及びリーダーシップによるものです。本レポートには現在の多くの課題に対する私たちの方針が紹介されていますが、さらに詳しい情報については、[THINKPolicy](#) ブログや [IBM Policy Lab](#) をご覧ください。IBM Policy Lab は、2020 年に設立され、信頼を確保しながら技術革新のメリットを強化するための実用的な提言を行なっています。

企業リスク管理

イノベーション、リーダーシップ、そしてビジネスにはリスクがつきものです。リスクを軽率に受容したり、あるいは特定したリスクを適切な軽減策を取らずに放置したりすれば、私たちのビジネスとそのステークホルダーに影響が生じるかもしれないことを IBM は認識しています。そのため、私たちは会社全体の重大なリスクの特定、軽減、管理のために設計された企業リスク管理 (ERM) に対し、一貫性があり、組織的に統合されたアプローチで取り組んでいます。私たちの ERM 体制は、組織全体の縦割りを調査し、組織全体のリスクを総体的な、企業レベルの視点で監視できるようにします。最終的には、このプログラムによってリスク間の相互依存性を評価し、リスク管理責任者と協力して全社的なアクションを最適化します。

私たちの ERM プログラムは、新たなリスク、すなわち変化の激しい規制環境、経営、財務環境、および戦略的計画と実施に起因するリスクなどを継続的に評価し、企業や地域全体で予防的措置を推進します。このプロセスでは環境および気候関連のリスクの評価も行っており、2020 年には新型コロナウイルスによるパンデミックに起因するリスクを検討しました (当社のエネルギーおよび環境目標、さらにその他のパフォーマンス指標については、本レポートの「環境」セクションをご覧ください)。



IBM は、党派的または政治的な観点では中立性を維持しており、政治献金をしたことも、候補者を公職に推薦したこともありません。

私たちは企業レベルのリスク・マップを継続的に確認して更新し、上級管理職向けにリスクの焦点を絞り込んでいます。IBM は社外調査を実施し、変化するリスク環境について一流のコンサルタントと議論し、上級レベルの管理職へのインタビュー、サーベイ、Design Thinking セッション、リスク分析データなどを通じて、社内の洞察をしっかりと収集しています。

IBM は、アナリティクスや AI テクノロジーを採用したツールを開発し、この ERM プロセスを支援しています。当社の Country Financial Risk Scorecard は、新たに出現したリスク領域を特定してリーダーシップに注意を喚起するアナリティクス・ツールです。

これは国や地域レベルでの IBM リーダーのリスク認識を高め、リスクに対する地域の回復力を向上させます。Scenario Planning Advisor は IBM Research と共同で開発された AI ツールで、人間の知識と、機械の推論と計画立案の能力を組み合わせ、広範囲なシナリオと新たなリスクを予測することを目的としています。さらに、関連するリスクの管理を向上させるため、買収、サプライチェーン、継続性などのプロセス全体にアナリティクスや AI テクノロジーが組み込まれています。2020 年、私たちは継続して Scenario Planning Advisor の機能を強化し、統制やコンプライアンスのプロセスなどのさらなるユースケースへの利用を可能にしました。

IBM のリスク管理ガバナンスにおける筆頭は取締役会です。取締役会は、リスクの監視、ERM アプローチの評価、マネジメントによる ERM 実行の監視に対する責任を負います。取締役会には 3 つの委員会があり、各委員会がそれぞれ特定のリスクの要因を検討します。

- 監査委員会 - IBM の企業管理フレームワークを通じて特定された、サイバー、プライバシー、AI 倫理に関するものを含む財務上および監査上のリスク
- Executive Compensation and Management Resources Committee (役員報酬と経営人材委員会) - 報酬プログラム、企業文化の指標としての従業員の関与、ダイバーシティーとインクルージョン、および IBM の常に拡大するスキルのニーズに関連するリスク
- Directors and Corporate Governance Committee (取締役およびコーポレート・ガバナンス委員会) - 政府や業界の規定に関連するリスク、および、企業の社会的責任、持続可能性、環境およびその他の社会的なガバナンスに関連する出来事

サプライチェーン

IBM はサプライヤー数が 15,000 社を超え、2020 年の総支出額が 242 億ドルに達するグローバル企業という立場を生かして、サプライチェーンと業界全体に対する社会的責任へのコミットメントを推進しています。

IBM の業務は [Responsible Business Alliance Code of Conduct \(RBA 行動規範\)](#) を順守しており、ハードウェア、ソフトウェア、およびサービスに関するすべての一次サプライヤーにも、同じくこれを順守するよう求めています。IBM は 2004 年の RBA 創設時のメンバーで、RBA の行動規範に人身売買や従業員の健康と安

全といった分野で社会的責任を果たすための要求事項を盛り込むことに積極的に関与しています。RBA の行動規範は 2020 年に拡大され、2021 年 1 月からは環境への影響や鉱物の調達に関するより詳細な公開報告が必須となりました。

IBM はすべての一次サプライヤーに対し、社会的および環境的責任に関するマネジメント・システムを持つこと、または IBM との取引開始後 1 年以内にそれを導入することを求めています。IBM のサプライヤーは目標を設定し、結果を開示し、IBM の要求を次以降のサプライヤー層に引き継がなければなりません。詳細については IBM の [Web サイト](#) をご覧ください。

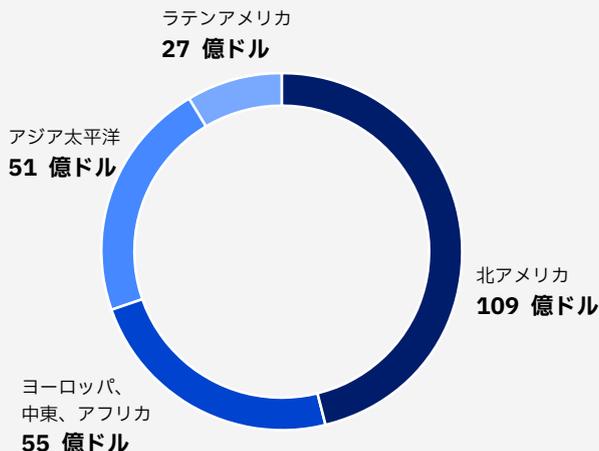
IBM は、教育やトレーニングを提供または促進することで、サプライヤーの責任への取り組みを支援しています。私たちは RBA の学習アカデミーへのオンライン・アクセスを多くのサプライヤーへと拡大し、RBA のコースを充実させるその他の資料を開発しました。また、評価によって改善が必要と見なされた分野についてはプログラムを継続的に更新しています。

IBM はまた、サプライヤーに対して、それぞれの企業責任プログラムとその結果について公表するよう推奨しています。2020 年には IBM のトップ 100 サプライヤーの 65% (2019 年から 5% 増加) がこれを行い、そのうち 50% が IBM と同様に、Global Reporting Initiative ガイドラインに従っていました。本レポートの付録には、これらの企業の一覧とそのレポートへのリンクが掲載されています。

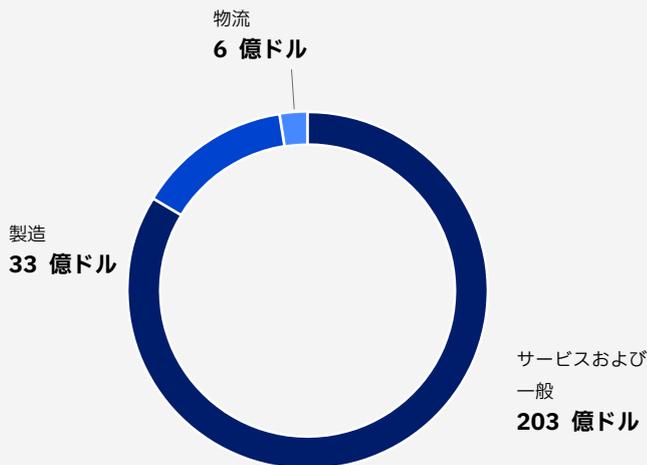
IBM は、サプライチェーンの社会的責任を高めるために業界の団体、研究者、非政府組織 (NGO) や職能団体と協力し、

2020 年地域別の支出

IBM は 2020 年に 100 カ国以上で 15,000 を超えるサプライヤーに 242 億ドル支出しました。



2020 年カテゴリー別の支出



サプライヤーにも参加を推奨しています。サプライチェーンの社会的責任に対する IBM のコミットメントは、外部団体との連携にも及んでいます。その一例として、メキシコの NGO である Centro de Reflexión y Acción Laboral と、メキシコのサプライチェーンでの労働環境に関する共通の課題に対処しています。

サプライヤーのダイバーシティ

IBM は 1968 年にサプライヤー・ダイバーシティ・プログラムを確立しました。そして 2003 年からは IBM が事業を展開するすべての国にそのプログラムを拡大しています。IBM のすべての調達カテゴリーで、さまざまなサプライヤーにより製品とサービスが提供されています。IBM は、サプライチェーンのダイバーシティこそがグローバル市場の成長を促進し、経済成長の発展を推進すると確信しています。

サプライチェーンのダイバーシティは IBM のビジネス、そして IBM のお客様のビジネスにとって不可欠のものです。IBM は 200 を超えるお客様に対し、ダイバーシティの支出に関する四半期ごとの報告書を提出しています。同様に、IBM は一次サプライヤーに対して、ダイバーシティに取り組んでいる二次サプライヤーへの支出を報告するよう求めています。IBM は、この報告を利用して、そうした二次サプライヤーが成長し、将来的には IBM の一次サプライヤーになることを支援できます。

2020 年に IBM がダイバーシティに取り組む一次サプライヤーに支出した額は世界全体で 21 億ドルに上ります (13 年連続で 20 億ドル超)。IBM は、米国で 2000 年以降、少なくとも

も毎年 10 億ドルを、ダイバーシティに取り組む一次サプライヤーに支出しています。

私たちのプログラムには、人種または民族的なマイノリティー (各国や地域での定義付け) の人々、女性、退役軍人、LGBT の個人、あるいは障がいを持つ人々が過半数を所有するおよび運営しているサプライヤーが含まれます。同様に、障がいを持つ人を雇用する非営利組織や、米国の HUBZone 企業にも機会が拡大されています。このプログラムについて詳しくは、[IBM Global Procurement の Web サイト](#)をご覧ください。

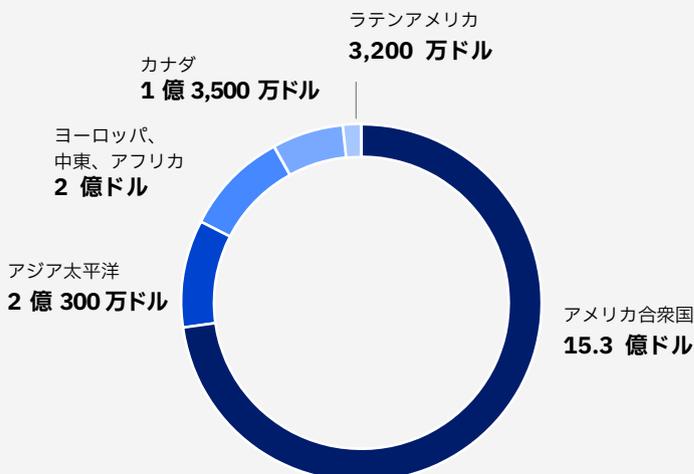
サプライヤーの監査

IBM は毎年、サプライチェーンの一部のサプライヤーに RBA の検証による監査を受けるよう要請し、それらのサプライヤーが RBA の行動規範を適切に順守しているとともに、環境責任および社会的責任に関する IBM の基準を満たしていることを確認しています。2004 年以降、IBM は自社のグローバルなサプライチェーンに対し、2,124 回の包括的監査を推進してきました。

2020 年は新型コロナウイルスによるパンデミックに伴い、オンサイト監査が困難になりましたが、RBA との連携により、初めてサービス・サプライヤーの監査をリモートで実施しました。2020 年には、当初予定した 75% に相当する 46 社のサプライヤーが包括的監査に参加しました。2020 年の審査で最も多かった不適合は、RBA の労働時間に関する規範に対するもので、これが監査の 17% で発見されました。2020 年の監査結果の詳細については、以下のグラフを参照してください。

世界の支出におけるダイバーシティ

IBM は 2020 年、多様性に富んだ一次サプライヤーに直接 21 億ドル支出しました。



2020 年の再監査における不適合からの改善

(RBA 行動規範に対する不適合の割合)



2020 年には 24 社の再監査 (生産調達 21、サービスおよび一般調達 3) が報告され、合計 213 件が是正されました。これらのサプライヤーの最初の監査活動で報告された不適合は 273 件でした。

RBA 監査によって不適合性が判明した場合、IBM の Supply Chain Social Responsibility チームがサプライヤーと協力して、発見された問題を是正するための行動計画を見直し、有益であると証明された是正措置を提案します。また、それらのサプライヤーに対し、完全な適合に向けた進捗状況を評価するための再監査を求めます。2020 年には、RBA は最初の監査で合計 273 件の不適合性が判明した 24 のサプライヤーを再監査し、そのうち 213 件が完全に解決されたことを確認しました。

再監査後も問題が継続している場合、IBM Global Procurement はそのサプライヤーと緊密に連携して、具体的な改善を促します。監査結果は、IBM の経営陣によって毎月レビューされ、IBM の最高調達責任者 (CPO) によって四半期ごとにレビューされます。

鉱物の調達

IBM は、IBM ハードウェア製品に使用される鉱物資源が倫理的かつ責任を持って調達されていることを保証するために、堅牢なポリシーを維持し、業界のイニシアチブに参加し、IBM のサプライヤーに働きかけています。IBM は Responsible Minerals Initiative (責任ある鉱物調達のイニシアチブ) の積極的なメンバーであり、IBM の鉱物ポリシーは、「Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals

from Conflict-Affected and High-Risk Areas」に即していません。

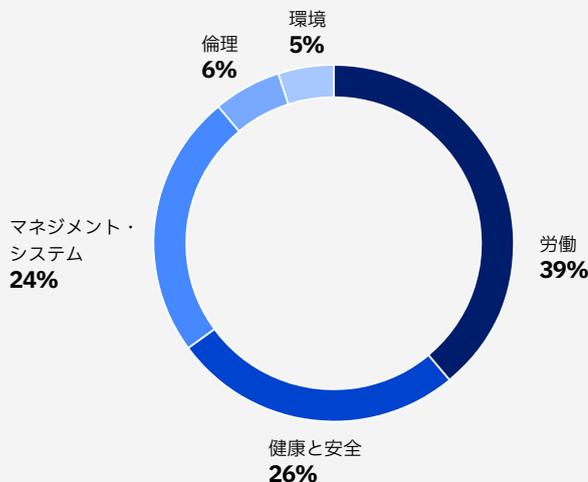
IBM の責任ある鉱物ポリシーでは、対象となるサプライヤーは、3TG 鉱物 (タンタル、スズ、タングステン、金) を、一般に認められているサード・パーティーの評価指標で適合またはアクティブであるとみなされている倫理的な製錬所/精製所 (SOR) から調達するか、または再生品/金属くずから 100% 調達することが求められています。IBM は 2019 年にこれらの要件の 100% 検証を初めて達成しましたが、2020 年も、パンデミックによる困難にも関わらず、サプライヤーやサード・パーティーの組織と協力して 250 の SOR を検証し、その再達成を果たしました。

また、引き続き RCS Global と協力し、IBM のブロックチェーン・テクノロジーを使用して複数の鉱物を原産地から最終用途まで追跡する、[Responsible Sourcing Blockchain Network](#) の開発に当たっています。

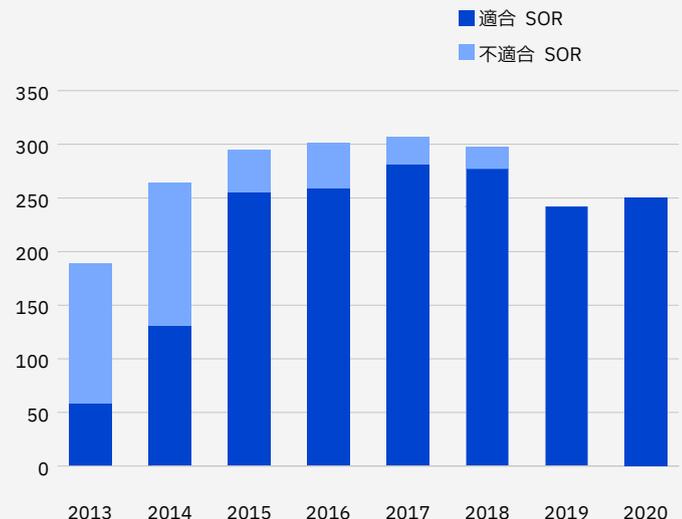
IBM の責任ある鉱物ポリシーとデュー・デリジェンス・プロセスの詳細、および「2020 IBM Conflict Minerals Report (鉱物紛争に関する報告書)」については、[IBM の Responsible Minerals Web ページ](#)をご覧ください。

2020 年の RBA 行動規範のセクションごとの不適合の分布

(46 件の全範囲監査)



2013 年から 2020 年の 3TG 製錬/精製業者の妥当性検査



IBM の「Responsible Minerals Policy (責任ある鉱物ポリシー)」では、一般に認められているサード・パーティー (RMAP、LBMA、RJC CoC、および Ti-CMC など) の評価指標で適合またはアクティブであるとみなされている SOR か、または再生品/金属くずから 100% 調達する、という条件を満たしたサプライヤーから調達することが求められています。この分野に関する当社で認定されている検証体系と当社の取り組みの詳細は、「2020 IBM Conflict Minerals Report (鉱物紛争に関する報告書)」をご覧ください。



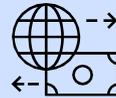
環境保護

IBM は、あらゆる事業活動において環境保護におけるリーダーシップに全力で取り組んでいます。そして 30 年以上にわたってその実績を毎年報告しています。このセクションでは、IBM の環境プログラムと 2020 年の実績をご紹介します。詳しくは、IBM の[環境レポート](#)をご覧ください。

ポリシーとマネジメント

IBM の[環境ポリシー](#)では、当社のグローバル環境マネジメント・システム (EMS) の戦略的フレームワークを規定しています。このポリシーは、ビジネスにおける環境配慮に関する 11 の方針を掲げています。IBM は数十年間にわたって確固たる EMS を維持してきました。この EMS は、当社のビジネス、および環境問題との関わりを反映して継続的に更新されています。1997 年、IBM は大手多国籍企業として初めて ISO 14001 EMS 規格の統合認証を取得し、以来それを維持し続けています。この EMS の統合認証は、エネルギー・マネジメント・システムに関する ISO 50001 規格も満たしています。

IBM の企業リスク管理 (ERM) プロセスでは、Financial Stability Board Task Force on Climate-Related Financial Disclosures (金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース) によって特定された気候変動に関連するリスクなどの環境リスクを考慮しています (IBM の ERM については [21 ページ](#)を参照)。さらに IBM の各 EMS には、当社のビジネ



IBM は、CO2 の排出に課税し、税収を炭素配当金として市民に還元するという Climate Leadership Council の計画を支持しています。これは、炭素排出ポリシーに関する合意において、環境と経済の両方に配慮した、最も現実的で適切な取り決めです。詳細は、[THINKPolicy](#) をご覧ください。

スにおける著しい環境側面を特定し評価するプロセスが組み込まれています。上級管理職は、環境や気候に関連するリスクと機会を評価および管理し、その最新情報を IBM 取締役会と Directors and Corporate Governance Committee (取締役およびコーポレート・ガバナンス委員会) に報告します。この委員会は毎年、IBM の環境目標やその他の重要業績評価指標 (KPI) に照らして業績の見直しも行っています。



2021 年 3 月、IBM は European Green Digital Coalition (欧州環境保護デジタル連合) の創設メンバーとなり、エネルギー効率や材料効率がより高いデジタル技術およびサービスだけでなく、それらの技術による環境への影響を測定する方法とツールの開発を続けることを宣言しました。

エネルギーおよび気候関連の最新目標

IBM の気候変動防止のリーダーシップには長い歴史があります。当社は徹底的にエネルギーを節約し、再生可能エネルギーからの電力調達比率を世界中で高めて、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減に努めています。IBM は 2021 年 2 月にエネルギーおよび気候関連の目標を更新し、2030 年までに GHG 排出量ネット・ゼロを達成するという新たな目標を発表しました。IBM は、省エネルギー、エネルギー効率、および再生可能電力の利用による排出量削減を重視しています。IBM は、証書上の再生可能電力を信頼できる形で IBM が消費できなければ電力証書を購入することはありません。また、排出量の削減目標を達成するために、自然環境由来 (Nature-based) のカーボン・オフセットを購入することはありません。IBM の目標は、世界における当社のあらゆる事業を対象に、実質的な GHG 排出削減をすることです。IBM が 2030 年までに GHG 排出量をネット・ゼロにするための取り組みを次に示します。

- ビジネスを通じて省エネルギーの推進を継続します。3,000 以上の新しい省エネルギー・プロジェクトを実施し、2021 年から 2025 年までの間にエネルギー消費量を 275,000 メガワット時 (MWh) 削減します。さらに、2025 年までにデータセンターの平均冷却効率を 20% 向上させます (2019 年比)。
- IBM が世界で消費する電力を再生可能エネルギーから調達する比率を 2025 年までに 75%、2030 年までに 90% にします。これには電力会社から IBM に送電網から供給される再生可能電力、IBM がオンサイト生成再生可能電力、そして送電網以外で契約購入する再生可能電力が含まれます。
- 2025 年までに GHG 排出量を 2010 年比で 65% 削減します (事業の買収や売却に合わせて数値調整されます)。2000 年に最初の目標を設定してから、これが 5 代目の GHG 削減目標となります。国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の提言に沿う様、基準年 (前回の目標では 2005 年) を変更しました。IPCC は、産業革命前と比べて地球の気温上昇を 1.5 度以内に抑えるための数値を提言しており、これはパリ協定の目標を達成するための重要な指標となっています。IBM はこれを上回る削減計画を立てています。
- 二酸化炭素回収などの実現可能な技術を利用して、2030 年以降は IBM の残余排出量 (予測では二酸化炭素換算 35 万トン未満) と同等またはそれ以上の排出量を削減します。

上記の最後の項目には、新しい技術に基づいたソリューションが必要とされ、IBM はその取り組みに貢献しています。2020 年、IBM Research は Future of Climate というグローバル・イニシアチブを発足しました。これには、[二酸化炭素回収に役立つ Accelerated Materials Discovery](#) (材料発見の加速) の取り組みも含まれています。2021 年 1 月、IBM は新しく発足した MIT Climate and Sustainability Consortium に[参加しました](#)。これは、気候変動に対処するソリューションを実社会で幅広く実践することに尽力しています。

2020 年の環境面での成果

エネルギー消費と省エネ

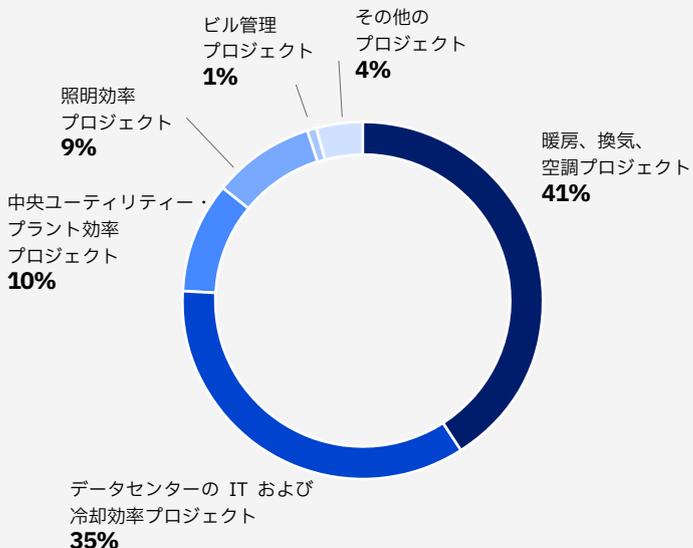
IBM は業務を効率化することでエネルギー消費量を削減し、二酸化炭素 (CO2) の排出を抑えています。当社の 2020 年の総エネルギー使用量は 4,118,636 MWh で、2019 年から 7.6% 減少しました。この減少は、効率性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

IBM は世界中の施設で厳格な省エネ戦略を採用しています。2020 年には、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、230 を超える施設で約 1,400 件の省エネルギー・プロジェクトを実施した結果、145,500 MWh のエネルギー使用量と 51,000 トンの CO2 排出量を削減し、1,540 万ドルを節約しました。これらのプロジェクトにより、IBM の年間総消費量の 3.5% に相当するエネルギーを節約できました。削減された排出量は、年間 11,000 台以上の乗用車の CO2 排出量に匹敵します。

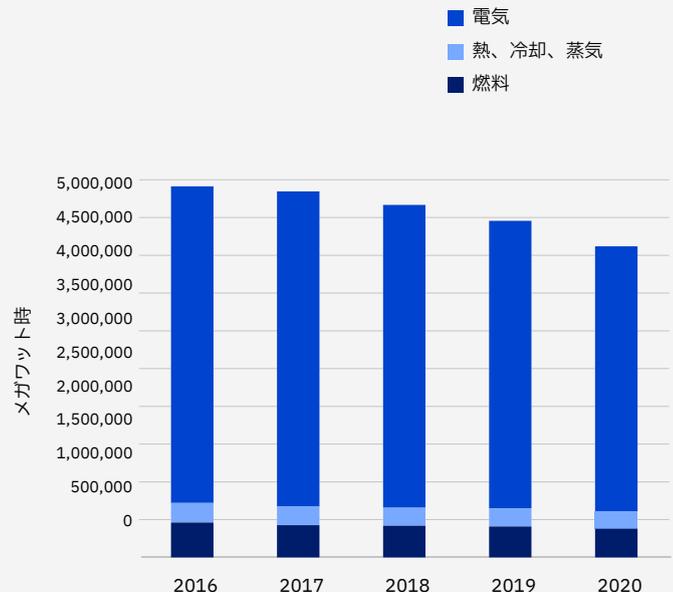
IBM のデータセンターでは、エネルギー効率に優れた設備の導入、IT システムの有効活用につながる仮想化の促進、および冷却システムの効率化などを行っており、前述の省エネ量の 35% を占めます。残りの省エネは、建物のデータを分析して非効率な部分を見つける Smarter Buildings ソリューションによって実現されました。このソリューションは、25 カ所の主要な IBM キャンパスで 190 の建物に導入されています。2020 年には、このソリューションを使用して 9,800 MWh のエネルギーと 877,000 ドルの費用を削減しました。

1990 年から 2020 年にかけて、IBM は 980 万 MWh のエネルギーと 6 億 6100 万ドルの費用を節約し、460 万トンの CO2 排出量を削減しました。これは IBM の現在の年間エネルギー消費量の 2 倍以上に相当します。

2020 年 プロジェクト・タイプ別の省エネルギー効果



総エネルギー消費量



再生可能電力の利用

2020 年、IBM はグローバルな事業活動における消費電力のうち、59.3% (2,083,000 MWh) を再生可能エネルギーから調達しました。これは、2025 年までに 55% という当初の目標を 5 年早く上回っており、2025 年までに世界中の消費電力の 75% を再生可能エネルギーから調達するという新たな目標についても、達成に向けた取り組みが順調に進んでいます。再生可能電力の総量には、IBM が電力会社と直接契約した電力 (43.3%) と、送電網から供給されるグリッド・ミックスの電力 (16%) が含まれています。

IBM の戦略は、当社が電力を消費する送電網地域で生成された再生可能電力を購入することです。これにより、電力会社には、IBM の事業地域で再生可能電力の生成量を増やすためのインセンティブが生まれます。IBM は、証書上の再生可能電力を信頼できる形で IBM が消費できなければ、実際に消費する電力と切り離された形の分離型再生可能エネルギー証書 (unbundled Renewable Energy Certificate) を、“再生可能エネルギーの割合を高める目的”で購入することはありません。

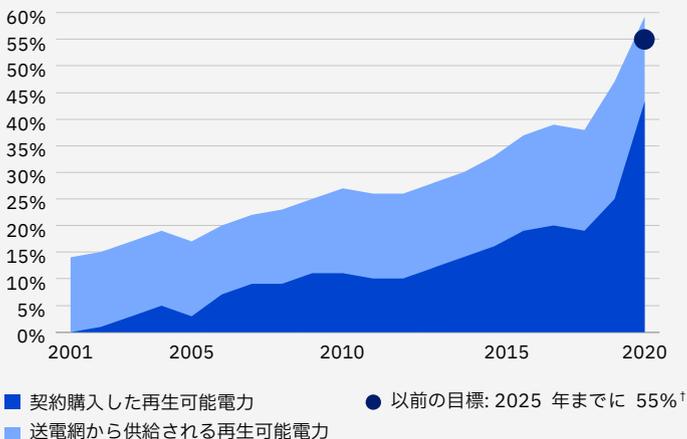
CO₂ 排出量の削減

2020 年に IBM の事業で排出された CO₂ は、2005 年比で 56.6% 減少し (事業の買収や売却に合わせて調整済みの数値)、2025 年までに 40% という目標を上回りました。IBM の CO₂ 排出量削減目標は、オンサイトでの燃料使用に関連する排出量 (Scope 1)、電力、熱、蒸気、冷却の購入による排出量 (Scope 2)、および、サード・パーティーが管理し、IBM がエネルギーの調達や建物の運用管理を行わない施設内にある IBM データセンター (コロケーション・データセンター) での電力消費に関連する排出量 (Scope 3) に適用されます。

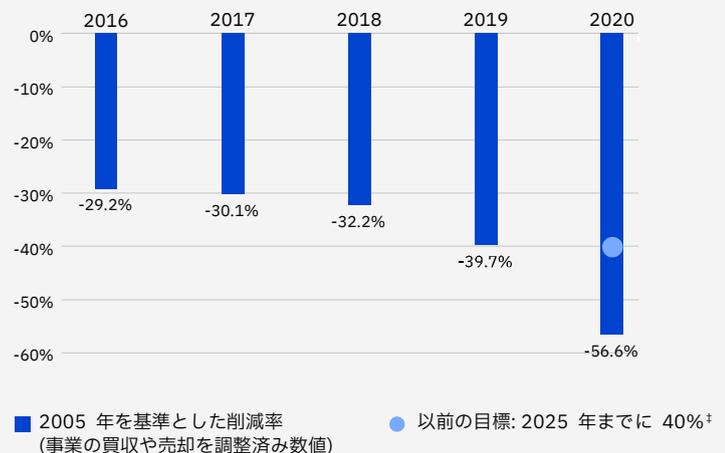
前述の排出量削減は、再生可能エネルギーからの電力調達比率が大幅に増加したこと、部分的には新型コロナウイルス感染症によって IBM の総エネルギー消費量が減少したこと、IBM の電力消費に利用する送電網の炭素集約度が全体的に低下したことによるものです。

IBM の GHG 排出の詳細については、当社の [Web ページ「GHG emissions inventory」](#) をご覧ください。

IBM の総電力消費量における再生可能電力の割合 (%)



事業で排出された CO₂ の削減率 (2005 年比)



[†] 2021 年 2 月、IBM はより意欲的な、第 3 世代の再生可能電力消費目標を設定しました。この目標では、当社が世界中で消費する電力の再生可能エネルギーからの調達比率を 2025 年までに 75%、2030 年までに 90% にすることを目指しています。2021 年度のレポートから、この目標に関する報告を開始します。

[‡] 2021 年 2 月、IBM はより意欲的な、第 3 世代の GHG 排出量削減目標を設定しました。この目標では、2025 年までに IBM の GHG 排出量を 2010 年比で 65% 削減することを目指しています。2021 年度のレポートから、この目標に関する報告を開始します。

原材料の保全と生物多様性

水資源を維持して流域を保護することは、環境保護における重要な優先事項です。IBM の水の使用は、主としてオフィスやデータセンターの冷房や湿度管理、職場での日常的な使用、建物の防火システムの点検、および修景用水に関わるものです。IBM の現在の節水目標は、水不足問題を抱える地域において、IBM の大規模施設やデータセンターでの取水量を毎年削減していくことです。これらの施設での 2020 年の取水量は、2019 年比で 6.7% 減少しました。今回の減少は、新しい節水プロジェクトのほか、多くの従業員が在宅勤務を余儀なくされた、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

IBM は 2002 年から、紙および紙/木製パッケージの責任ある原料調達において、自主的な環境目標を維持しています。この目標では、IBM が直接調達する紙および紙/木製パッケージが、持続可能に管理された森林から原料を調達するサプライヤーの製品であることを義務付けています（該当する原料がある場合）。この要件を満たすために、サプライヤーは紙および紙/木製パッケージの原材料を IBM に開示するか、自社の原材料が持続可能に管理された森林で採取されたことが、認可を受けたサード・パーティーの認証プログラムによって認定済みである証拠を提出する必要があります。2020 年に IBM が世界中で直接調達した紙および紙/木製パッケージの 99% 以上（費用ベース）は、原材料が持続可能に管理された森林で採取されたことを保証するサプライヤーの製品でした。

2021 年 3 月、IBM は花粉媒介者（ポリネーター）の生物多様性の損失に対処するため、グローバルなポリネーター・ガーデン・イニシアチブを新たに発表しました。IBM は、Wildlife Habitat Council（野生生息地審議会）との 30 年に及ぶ協力を活用して、各地域で推奨される植物や植え付けの方法を記した教材を IBM 社員に提供し、花粉媒介者に適した生息地を世界中で増やそうとしています。さらに 2021 年 4 月には、2023 年までに世界中の IBM 施設で 50 カ所のポリネーター・ガーデンを造設するという目標も設定しました。

汚染防止

IBM では、包括的で積極的なプログラムによって廃棄物を管理しています。このプログラムは、発生抑制、再利用、リサイクル、再生、その他の処理及び埋立て処理の優先度順に、戦略的な管理方法を定義しています。

2020 年に世界中の IBM の事業で発生した非有害廃棄物は 22,200 トンでした。そのうちの 83.8%（重量換算）が再利用、リサイクル、または再生処理され、目標値の 75% を上回りました。

2021 年 4 月、IBM は 1988 年に初めて設定した非有害廃棄物リサイクル目標をさらに進めて、新たな目標を発表しました。新規目標では、再利用、リサイクル、堆肥化、エネルギー回収を 2025 年までに IBM の非有害廃棄物全体の 90%（重量換算）とし、埋め立てまたは焼却処理を回避します。またエネルギー回収の利用を、転用された廃棄物の 10% 以下（重量換算）に制限します。

さらに IBM は、2021 年に自社のカフェテリアおよび製品パッケージでのプラスチックの使用を削減する新規目標も設定しました。IBM が世界中で管理運用するカフェテリアでは、2025 年までに使い捨てのプラスチック製品（コップ、ストロー、カトラリー、皿、ビニール袋、食品容器など）を廃止することを目標にしています。パッケージについては、2024 年末までに IBM 製ハードウェアのパッケージを可能な限りプラスチック以外で代替することが目標です。必要なプラスチック・パッケージに関する目標は、再利用、リサイクル、または堆肥化が 100% 可能なパッケージを設計すること、あるいは技術的に実現可能であれば、再生材料の含有量を 30% 以上にすることです。

製品のエネルギー効率

IBM は、製品のエネルギー効率を高めることで、お客様が使用するエネルギーを削減できます。

2020 年 8 月、IBM は 7 nm 半導体プロセス技術を採用した、次世代の IBM Power 10 プロセッサを発表しました。このプロセッサは、IBM POWER9™ プロセッサと比較してエネルギー効率が最大 3 倍になると期待されています。† このプロセッサを搭載した最初のシステムは、2021 年下半期に発売予定です。IBM POWER® プロセッサを基盤に構築されたシステムは、30 年以上にわたって継続的に性能を改善してきました。1990 年に POWER1 プロセッサを初めて採用したシステムのリリースから、2017 年の POWER9 搭載サーバーのリリースまで、IBM POWER ファミリーは常にプロセッサ・レベルの技術革新を追求し、性能やエネルギー効率を改善してきました。このことは、半年ごとに発表されるグリーン 500 ランキングにおいて、最もエネルギー効率の高いスーパーコンピューター上位 15 のうち、他のどのベンダーよりも多い 5 機種が IBM の製品である（2020 年 11 月時点）ことにも表れています。

† 3 倍の性能向上とは、エネルギー・レベルが同等の Power 10 デュアル・ソケット・サーバー（2x30 コア・モジュール）と POWER9 デュアル・ソケット・サーバー（2x12 コア・モジュール）を使用して、整数、エンタープライズ、および浮動小数点環境をプレシリコン段階で工学分析した結果に基づくものです。

IBM の次世代メインフレーム・エンタープライズ・プラットフォームである z15 は、同等構成の IBM z14® よりも 20% ~ 30% 消費電力が少なく、消費電力 1 キロワット時あたりのコンピューティング能力が 31% 向上しています。

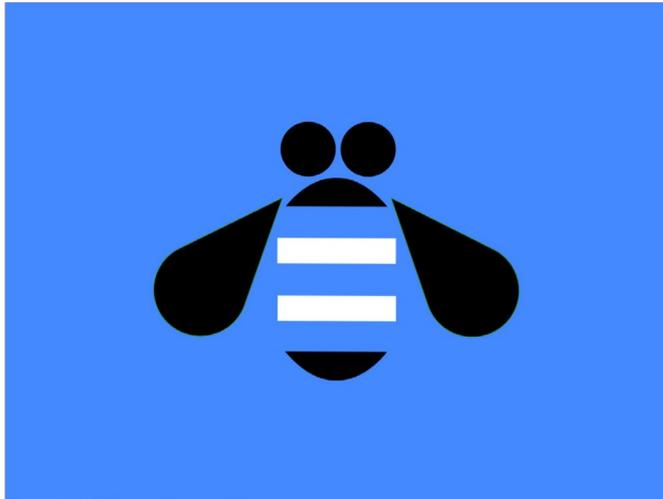
IBM は 1992 年に開始された米国環境保護庁の ENERGY STAR コンピューター・プログラムの創立メンバーであり、現在もその基準に適合する製品の認定を行っています。2020 年、IBM には ENERGY STAR の対象となる POWER9 ベースのサーバーが 4 機種あり、そのすべてが認定を取得しました。さらに、3 つのストレージ製品も ENERGY STAR の認定を受けました。

製品の再利用およびリサイクル

IBM は、製品寿命を延長し、埋立てや焼却施設に送られる製品廃棄物を最小限に抑えることを目指して、再利用、リサイクル、および再生の可能性に配慮した製品を開発しています。IBM の目標は、使用済み製品を再利用またはリサイクルして、当社の事業から埋め立てや焼却処理に送られる製品廃棄物の量が、処理される総重量の 3% を超えないようにすることです。2020 年に IBM は 16,900 トンを超える使用済み製品および製品廃棄物を処理し、そのうち 96.5% (重量換算) が再利用、再販売、またはリサイクルされ、3.0% はエネルギー回収を経て最終処分され、0.5% は埋め立てまたは焼却処理に直接送られました。1995 年にこれらの活動の報告を開始して以来、IBM が世界中で処理した製品および製品廃棄物は 10.8 トン (24 億ポンド) に上ります。これらのプログラムについて詳しくは、IBM の [Web ページ「Product recycling programs」](#) をご覧ください。

IBM の環境保護の歩み

- **1973 年** – グローバルな省エネルギー・プログラムを創設。翌年、同トピックに関連する企業ポリシーを発表。
- **1992 年** – 米国環境保護庁の ENERGY STAR コンピューター・プログラムの創立メンバーとなる。
- **1994 年** – 自社のエネルギー消費に伴う CO₂ 排出量の年次開示を自主的に開始。
- **2000 年** – 世界自然保護基金の Climate Savers Program (気候変動防止プログラム) 策定を支援し、自社の CO₂ 排出量削減目標を初めて設定。
- **2001 年** – 事業用の再生可能電力の購入を初めて契約。
- **2007 年** – 気候変動に関する IBM の方針を初めて発表。
- **2015 年** – パリ協定への支持を表明。2017 年にその支持を再確認。
- **2019 年** – Climate Leadership Council (クライメート・リーダーシップ・カウンシル) の創設メンバーとして、「炭素配当金」による炭素税の計画を支持。
- **2021 年** – 2030 年までに温室効果ガス排出量をネット・ゼロにすることを宣言。



IBM 社員のサポート

健康と安全

IBM は、グローバルな組織全体を対象としたプログラムと革新的なソリューションを通じて、社員の健康、安全、well-being に対するコミットメントを実践しています。新型コロナウイルス感染症の流行によって、社員の健康と安全を優先しつつ、世界中で 345,000 人の IBM 社員の生産性を維持するうえで、IBM は非常に厳しい状況下に置かれました。IBM のパンデミック対応は、以下の 4 つの原則に基づいています。

- 社員の健康が最優先であること
- 計画と対策はデータとエビデンスに基づいていること
- あらゆる政府の要請に応じること
- 事業継続性と重要な業務の維持を重視すること

2020 年 3 月、IBM は世界中の社員の 95% をただちに在宅勤務に切り替え、IBM ハイブリッドクラウド・プラットフォームを活用して主要なコラボレーション・ツールを提供しました。当社は社員の well-being を支援するために、2020 年全体を通して世界中で仮想チェックイン・セッションとパルス・サーベイを実施しました。IBM 社員が身体的にも精神的にも良好な状態を維持できるよう、健康状態や精神衛生について助言し、管理者によるサポートも行いました。さらに、社員の疑問や不安に対処するため、24 時間 365 日対応の「Ask Health & Safety」チームを設置し、世界および地域のパンデミックに関する最新情報を発信しました。

IBM は、社員を守ると共にウイルスの 2 次感染を防止するため、エビデンスに基づくさまざまな予防対策を策定し、各地域の状況や法的要件に応じてそれらの対策を適宜改定しています。例えば、不要不急の出張や対面での会議を禁止し、IBM 施設への立ち入りを制限し、3 層マスクを製造して IBM およびお客様の施設で勤務するすべての IBM 社員に配布しました。IBM の施設に入る契約社員や来訪者にも、3 層マスクを配布しました。出張やお客様の施設への訪問など、避けられないリスクを伴う職務を特定し、該当する IBM 社員には特別研修とサポートも実施しました。

パンデミックでこれまで経験したことのないストレスが生じる前から、従業員の精神衛生は IBM の優先事項でした。世界中のすべての IBM 社員は、従業員支援プログラムやその他のメンタルヘルス・サービスを通じて、必要な精神衛生サポートに 24 時間 365 日、誰にも知られずアクセスできます。2020 年の世界メンタルヘルスデー (10 月 10 日) に、IBM は精神的健康を中心としたキャンペーンを開催しました。世界および地域向けの Web セミナーには約 1 万人の IBM 社員が参加し、約 1,000 人が #IBMmentalhealthmatters への賛同を表明しました。

IBM は 1999 年に Health and Safety Management System を構築し、健康と安全に関するプログラムを、変化するビジネス・ニーズに合わせて世界規模で統合しています。IBM のプログラムは、健康および安全面での職種別のリスクに加え、精神衛生上の問題や現在のパンデミックのような新たなリスクを特定、評価、処置することに重点を置いています。IBM の HSMS は、健康と安全に関する国際規格である ISO 45001:2018 の認証を全社規模で取得しています。

ダイバーシティーとインクルージョン

IBM は数十年にわたって企業のダイバーシティーとインクルージョンを主導してきましたが、2020 年をリセットの年と捉え、新たな理念とより真摯なコミットメントを掲げて 2021 年から先に目を向けています。当社は 2020 年に得た教訓を、以下の 4 つの戦略的分野を重視した、結果指向の厳格な行動に生かそうとしています。

- 権利擁護: IBM は、多様化した社会にふさわしい機会を創出する、構造的変化を促進します。
- アライシップ: IBM は、すべての IBM 社員がインクルーシブかつ倫理的に行動できるよう、研修とサポートを実施します。
- 従業員エクスペリエンス: IBM は多様性に富んだあらゆる社員コミュニティを擁護し、すべての従業員が成長し、自分らしく仕事ができるよう支援します。
- 説明責任: IBM は、社内のあらゆるレベルでインクルージョンとダイバーシティーが促進されるよう、データの透明性と AI を活用して、説明責任、行動、成果を実現します。

IBM e-ワーク (在宅勤務)にあたっての誓い

家族を気遣うことを誓います。

個人個人のニーズに柔軟に対応することを誓います。

「カメラの前に立てない」タイミングを理解することを誓います。

優しい気持ちを持つことを誓います。

限度を決めて動画疲れを避けることを誓います。

自分自身をいたわることを誓います。

周りの人の安否を頻繁に確認することを誓います。

つながりを保つことを誓います。



IBM のダイバーシティおよびインクルージョンへの取り組みとその実績について詳しくは、「[IBM 2020 Diversity & Inclusion Report](#)」をご覧ください。このレポートでは、ダイバーシティとインクルージョンの実践により生活の変化を体験した IBM 社員のストーリーも紹介されています。

また、各グループでのダイバーシティの進み具合に関するデータや、キャリア・アップ、エンゲージメント、および well-being を支援する IBM のプログラム、スキルやリーダーシップの向上に努める社員への投資なども説明されています。

スキルとリーダーシップの育成

IBM の従業員向け学習およびリーダーシップ育成戦略は、データ・ドリブンで科学的根拠に基づいており、IBM 社員がキャリア・パスを自分自身で確立できるよう支援することに主眼を置いています。

従業員は、Your Learning を始めとする多数の先進的なツールやリソースに 24 時間 いつでもアクセスできます。Your Learning は、Watson AI テクノロジーを使用したデジタル・プラットフォームであり、向上が推奨されるスキルや、そのための研修教材などのパーソナライズされた情報を提示します。また、スキルの向上を支援するリソースも用意されています。Your Learning Boost は、相互支援を目的としたパーソナライズ・アプリケーションで、ピアツーピアのコラボレーションや、学習目標および達成度の共有が可能です。

2020 年に導入された Your Career at IBM は、IBM 社員が自身のスキル・レベルを理解して必要なスキルを明確にし、IBM での新しい役割やキャリアの機会を見つけることができるよう支援します。このオンライン・プラットフォームを通して、IBM 社員は自己のスキル開発および成長に役立つ認定プログラムや、総合的なコーチングやメンタリングを利用することができます。

これらのプラットフォームでは、IBM の企業文化をより深く継続的に学習できます。2020 年、IBM は学習プログラムに 3 億 800 万ドルを投資しました。一方 IBM 社員は、平均 88 時間 (2019 年の 77 時間から増加) を学習に費やし、コースを修了して 638,000 個 (2019 年から 35% 増加) のデジタル・バッジを獲得しました。

リーダーシップ・スキルの向上は、マネージャーと指揮するチームの両方にメリットがあります。そうした理由から、IBM はリーダーシップの育成にも投資しています。2020 年、IBM はリーダーたちのパンデミック対応を支援するため、一連の新しいオファリングを開発しました。Virtual First Leadership には、バーチャルな作業環境での効果的な意思決定、業績の向上、チームのレジリエンス強化などのトピックが含まれています。さらに、IBM が開催した「Leading Positively Through Change」ワークショップでは、さまざまなゲストが「困難な状況下でのリーダーシップ」について講演を行いました。

実習プログラムとリターンシップ

IBM は 2017 年に正式な[実習プログラム](#)を開始し、関連するスキルはあるが高学歴ではない、すなわち私たちが「ニュー・カラー (New Collar) 人材」と呼んでいる人たちに、IBM への新しい入口を提供しています。米国で実施している、コンピテンシーを主体としたこのプログラムでは、実習生はさまざまな戦略的職務に必要なスキルを身につけながら、給与を受け取ることができます。このプログラムはソフトウェア・エンジニアリングから開始されましたが、その職種はデータサイエンス、サイバーセキュリティ、設計など 20 以上に拡大されています。IBM は毎年 450 名の実習生の参加を予定しており、これまでの参加者のうち 500 名以上が現在 IBM の正社員として勤務しています。

IBM の [Tech Re-Entry プログラム](#)は、キャリアを中断したあと、復職を目指している人を対象としています。この有給の「リターンシップ」では学習だけでなく、IBM のエキスパートによるメンターシップによってスキルの刷新を支援します。このプログラムは 2021 年末まで 9 カ国で利用でき、新型コロナウイルス感染症の流行でキャリアを中断された人々に機会を提供するうえで欠かせないものになるでしょう。

IBM は、これらの実習プログラムとリターンシップ・モデルによって機会の格差を減らすと共に、IT のスキル・ギャップを縮めることができると確信しています。2019 年、当社は全米民生協会 (Consumer Technology Association) による [CTA Apprenticeship Coalition](#) の創設に加わり、取りまとめ役を担っています。この事業の使命は、企業が自社独自の実習プログラムを開設し、高度なスキルを持つ社員を育成できるよう支援して、全米で数百万人分の募集があるニュー・カラー職につなげることです。IBM は先頃、OneTen Coalition および NYC Jobs CEO Council の創設メンバーとなり、さらには Business Roundtable の Multiple Pathways Initiative の議長役も務めています。こうしたすべての取り組みは、ニュー・カラー向けプログラムの充実を図り、企業にスキル優先の人材戦略の導入を推奨することで、ニュー・カラー人材の機会を拡大することを目指しています。



社会の変革を大規模に推進する

スキル

世界的なデジタル・トランスフォーメーションによって、さまざまな技術分野で新たな機会が生まれており、IBM はそうしたニュー・カラー (New Collar) 人材のキャリアに必要なスキルの習得を支援しています。IBM は立場の弱い人々を中心に、デジタル・スキルのギャップ解消を支援します。

オンライン研修プログラム

[SkillsBuild](#) は IBM の無償のデジタル研修プログラムで、経歴や学歴を問わず、成人の学習者が価値ある新しいスキルを身につけ、就職先を見つけることができるよう支援します。このプログラムは、2019 年にパイロット・プログラムとして 9 カ国で開始されました。2020 年には 141 カ国にまで拡大され、サイバーセキュリティ、データ分析、クラウド・コンピューティング、その他多数の技術分野に加えて、コラボレーションやデザイン思考など職場でのスキルに関する 1,000 以上のコースを開講しています。参加者は、IBM が発行するデジタル資格証明を取得できます。これは自身が持つスキルを証明するために、履歴書やオンラインで使用することができます。また、90 の非営利パートナーで構成されるグローバル・ネットワークが、学習者と地元での就業機会を仲介します。大半の学習者は専門知識のない状態で参加しますが、実践的な体験学習とメンターのサポートによって、6 カ月以内に IT 職への応募が可能なレベルに到達できます。インドでの最初の参加者のうち、4,000 人以上が正社員の職に就きました。2021 年 5 月時点で 215,000 人が SkillsBuild に参加し、学習時間は 341,000 時間に上っています。

IBM の Veterans Employment Initiative では、無償のデータ分析・ソフトウェア研修を実施するほか、認定取得や就職斡旋などの支援を行い、退役軍人が米国、英国、オーストラリア、カナダで民間職に転向できるよう支援しています。2020 年のパンデミックを受けて、このプログラムは対面式の研修から SkillsBuild を利用するコースに切り替えられました。数千人の退役軍人が参加し、現在その多くがデータ・アナリストやサイバーセキュリティの専門家として勤務しています。

2020 年 3 月に開始された Open P-TECH は、13 ~ 20 歳の学生がスキルを身につけ、職業の選択肢を探索するための学習プログラムです。プログラムの開始以降、140 カ国から 28 万人の学生が参加し、約 50 万時間の学習を修了して、3 万個のデジタル・バッジを獲得しています。Open P-TECH の無料カリキュラムは、既に 11 カ国語で提供されており、サイバーセキュリティ、AI、量子コンピューティングなど IT 分野の入門コースのほか、設計基礎コース (Adobe との共同開発)、初めて

の就職に備えるための初級ガイド (NAF との共同開発)、その他多数のコースが用意されています。また、教師向けの教材は、教師が実践のプロジェクトやクラスでのディスカッションを進行するうえで役立ちます。教師用ダッシュボードでは、教師や学校が生徒の進捗状況を継続的に確認できます。

教育プログラム

IBM の [P-TECH](#) 教育モデルは、高校と短大などのカレッジ・コースを統合し、学生はメンターの指導やパートナー企業での有給の職場体験を経て、卒業時に無償で準学士号を取得できます。P-TECH では、ニュー・カラー人材のキャリアを開始するためのスキル育成、学生の継続的な訓練、あるいはその両方を実施しています。2011 年の開始以来、このプログラムは 28 カ国の 266 校が参加するまでに成長し (2021 年はさらに多くの参加が予定されています)、209 校の大学および 600 社の企業と提携しています。IBM はインダストリー・パートナーとして、2021 年 3 月時点で、P-TECH を運営しているすべての国の 59 校と提携しています。

2019 年にインドで開始された [STEM for Girls](#) プログラムは、デジタル知識、コーディング/技術スキル、キャリア開発、女子の地位向上を促進することで、公立高校の女子学生の STEM 教育とキャリア・パスの改善を後押ししています。3 年間で 20 万人の女子学生への支援を目標としており、既に 1,200 校の 14 万人がこのプログラムに参加しています。IBM は台湾、イタリア、韓国、カナダ、エジプト、エチオピア、ガーナ、南アフリカで同様のプログラムを開始しており、世界中でさらに拡大する計画を立てています。

[IBM Global University Programs](#) チームは、次の 4 つのイニシアチブを通して、学生と教員に指導、研究、スキル・トレーニングのためのリソースを提供しています。

- IBM アカデミック・イニシアチブ。認定教育機関の学生と教員が、学習や非営利の研究を目的として、特定の IBM リソースにセルフサービス方式で無料アクセスできます。2020 年、IBM は 44,000 人のユーザーに 20 万件のアセットを配信しました。
- IBM Skills Academy。教員メンバーに「指導者研修」セッションを実施し、需要が高い技術スキルを持つ大学生への指導力を強化します。新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、このプログラムはクラウド対応のデジタル・オフリングに完全に移行しました。
- IBM University Awards。イノベーションに欠かせない分野や IBM にとって戦略的に重要な分野での基礎研究、カリキュラムの刷新、教育的な支援を、賞金や賞品でサポートします。

- IBM University Guest Lectures プログラム。IBM Academic Ambassador を務める技術分野の専門家によるグローバル・ネットワークを構築し、大学生を対象に専門的なトピックについて講義を行います。講義は教室、バーチャル、またはオンデマンドで視聴できます。



IBM は、現代の労働市場への適合性を高めるために、改正されたパーキンス職業・技術教育法 (Perkins Career and Technical Education Act) の再承認を支持します。

IBM は、あらゆるバックグラウンドのアメリカ人が 21 世紀のキャリア・スキルと職業への道筋を見つけられるよう、高等教育法 (Higher Education Act) における同様の改正、ならびに全国養成訓練制度法 (National Apprenticeship Act) の可決を支持します。詳細は、[IBM Policy Lab](#) をご覧ください。

コミュニティー

[Call for Code](#) は、オープンソース・テクノロジーを使用して、社会問題や人道的問題に対処する持続可能なプロジェクトを考案することを開発者に呼びかけています。また、20 万ドルの助成金と IBM Service Corps のサポートを通じて、優秀なソリューションの導入を支援します。パートナーの David Clark Cause 氏ならびに国連人権委員会と共に 2017 年に発足したこのイニシアチブには、179 カ国、40 万人の開発者から 15,000 件のソリューションが提案されました。このプログラムは 2020 年に [Code for Racial Justice](#) を開始し、2021 年の取り組みでは水、農業、消費の 3 分野で気候変動に対処するためのソリューションを募集しました。2020 年の最優秀賞に選ばれた [Agrology](#) では、小規模農家が AI を用いたデータや知見に手頃な価格でアクセスし、気候パターンや作物の特性のほか、作物の選択や栽培方法に関する助言を得ることができます。

[IBM Volunteers](#)[®] は、自分の時間と専門知識を使って学校やコミュニティー組織に貢献している現役および退職した IBM 社員をサポートしています。IBM Volunteers は、IBM 社員がボランティアの機会を見つける手助けをし、Activity Kit を提供します。このキットには、ロボット工学、リサイクル、AI、安全技術など多岐にわたるプロジェクトを遂行するためのリソースが付属しています。ボランティアは、自身がサポートする非営利団体のために IBM から助成金を受け取ることもできます。このプログラムには 77,000 人のユーザーが登録しており、2020 年にはボランティア・サービスの時間が過去最高の 200 万時間を記録しまし

た。イタリアの IBM 社員はパンデミックへの対応として、教師がリモート学習用の遠隔会議ツールの使い方を習得できるよう支援を開始しました。この取り組みは、ヨーロッパおよび南米各国にまで範囲を拡大し、2,000 人の IBM 社員が参加して 1,000 校を支援しました。コミュニティにおける IBM volunteers の貢献については、[ibm.org](#) を参照してください。2020 IBM Volunteer Excellence Award の受賞者などもご覧いただけます。

[IBM Service Corps](#) は、教育、健康、災害への備え、経済発展などの複雑な問題に対処しているコミュニティを専門的なスキルでサポートする機会を IBM 社員に提供します。IBM は、2008 年から 5,000 名を超える従業員をチーム単位で派遣し、40 カ国で 1,500 のプロジェクトに携わりました。パンデミック対応では、2020 年に [Reigniting Small Business](#) を創設し、技術分野での再就職を支援しています。また、混乱期でもビジネスを再開できるよう、事業主のスキル獲得をサポートしています。このイニシアチブでは、金融、不動産、法律、デジタル・マーケティング戦略、事業開発に関する Web セミナーのほか、8 カ国にまたがるコミュニティで IBM および他社のメンターによる指導を行っています。2020 年に実施されたその他のエンゲージメントは次のとおりです。

- 米国では、教育指導者講習会 (Institute for Educational Leadership) の「機会インデックス」の作成に協力しました。これは、最も必要とされているところを中心にサービスを提供するために、地域の経済、教育、医療、コミュニティなどの特性を評価するものです。
- オーストラリアでは、Taronga Conservation Society と共同で、自然災害の影響を受ける種の動向、移動パターン、繁殖率などを予測するソリューションを開発しました。

[IBM Science for Social Good](#) は、IBM Research の科学者およびエンジニア、NGO の研究員や対象分野の専門家、公的機関、社会的企業などと提携し、科学とテクノロジーを用いて新しい社会的課題に取り組んでいます。現在 Center for the Governance of Change と共同で進めているプロジェクトでは、米国とヨーロッパの大学のカリキュラム、および現在の求人募集で求められているスキルを、AI を使って分析しています。このプロジェクトの目標は、学生が教育機関や専門学校で、現代の労働市場に対応できる能力を身につけられるようにすることです。2016 年の創設以来、Science for Social Good は 21 のパートナー組織と共に 35 のプロジェクトに携わってきました。

IBM Research は AI を使用して、新型コロナウイルス感染症を含む病気の治療薬を開発および特定するプロセスを推進しています。[創薬](#)を目的としたプロジェクトでは、臨床前の有力候補をたった 1 つ開発するために、数千種類の分子を合成する必要があります。通常、これには時間と費用がかかりますが、有望な特性を持つと予想される分子候補を AI が生成できれば、そのプロセスを迅速化することができます。また別の事業では、非営利団体の [Reboot Rx](#) と協力して、癌患者の新型コロナウイルス感染

症治療に関する 17 万件の検査や試験を AI で分析し、それらのデータを研究者や医師が検証できるよう無償のリソースを作成しました。

[World Community Grid](#)[®] では、コンピューターまたは Android 端末を持っている人なら誰でも、健康、貧困、持続可能性に関する高度で最先端の科学研究に貢献できます。2004 年から、65 万人を超える個人と 460 の組織が、使用していないコンピューティング能力を提供し、31 の研究プロジェクトを支援してきました。最も新しいプロジェクトは、2020 年に開始された「OpenPandemics – COVID-19」です。これは、新型コロナウイルス感染症の治療に関する研究を加速することと、高速応答のオープンソース・ツールキットを開発して、別の種類または将来のパンデミックの治療法の特定に役立てることを目的としています。このプロジェクトを利用して、研究者は全部で 2 万種あった化合物の中から 70 種を選択して、さらに調査を進めることができました。現在は、25 種についてラボでの試験が進められています。

[Traffik Analysis Hub](#) では、人身売買の撲滅を目的として、参加組織が共有データやオープンソースの情報を分析できます。IBM は非営利団体の Stop The Traffik と協力し、Traffik Analysis Hub の企画および開発に努めています。このハブでは IBM の AI とクラウド技術を採用し、非営利団体、警察、金融機関を含む 80 以上の参加組織によって積極的なメンバーシップが構築されています。Traffik Analysis Hub は IBM と Stop The Traffik のパートナーシップとして開始されましたが、技術開発の完了を受けて、現在は NGO としてメンバーシップ・コミュニティによって運営されています。

付録

IBM は多様な ESG 問題について目標を設定し、進捗状況を評価し、透明性と説明責任の観点から結果を報告しています。以下のページでは、さまざまな分野での IBM の活動に対する評価基準と、出版社、権利擁護団体、その他の組織による IBM の表彰実績を記載しています。

環境

IBM は業務の効率化と環境保護に継続的に取り組んでいます。2020 年の目標達成状況は以下のとおりです。

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	GRI	SASB
エネルギーと気候変動							
総エネルギー使用量に対する省エネルギー量の割合 (%) (目標: 3%)	4.8	3.6	3.3	3.2	3.5	GRI 302-4	
IBM の総エネルギー消費量 (MWh)	4,912,714	4,845,695	4,666,514	4,455,805 [†]	4,118,636	GRI 302-1	TC-SI-130a.1
総電力消費量に占める再生可能電力調達の割合 (%) (目標: 2025 年までに 55%)	37.0	39.0	37.9	47.5 [†]	59.3	GRI 302-1	TC-SI-130a.1
2005 年の CO ₂ 排出量を基準とした CO ₂ 排出削減量の割合 (%) (目標: 2025 年までに 40%)	29.2	30.1	32.2	39.7	56.6	GRI 305-5	
IBM の業務に関わる総 CO ₂ 排出量 (トン)	1,436,464	1,417,985	1,375,027	1,222,623 [†]	880,188	GRI 305-1; 305-2	

注: エネルギー量および排出量の目標とレポートは、IBM が所有またはリースしている施設で行われるすべての活動を対象としています。これらの施設にはコロケーション・データセンターも含まれます。再生可能電力の調達には、契約購入するものと、通常のグリッド電力を介して IBM に自動的に供給される再生可能電力が含まれます。CO₂ 排出量の削減に関するデータは、事業の買収や売却に合わせて数値が調整されます。

[†] 「IBM 2019 Corporate Responsibility Report」の数値に計算エラーがあったため、2019 年のデータは訂正されています。

水の保全

水不足の地域のデータセンターおよびその他の大規模な IBM 施設での取水量の年間削減率 (%) (目標: 前年比減)	6.6	2.9	0.4	2.0	6.7	GRI 303-3	TC-SI-130a.2
--	-----	-----	-----	-----	-----	-----------	--------------

非有害廃棄物のリサイクル

再利用、リサイクル、または再生処理された重量 (%) (目標: 75%)	86.3	87.8	89.5	86.4 [†]	83.8	GRI 306-2	
--------------------------------------	------	------	------	-------------------	------	-----------	--

[†] 「IBM 2019 Corporate Responsibility Report」の数値に計算エラーがあったため、2019 年のデータは訂正されています。

製品の再利用およびリサイクル

IBM の使用済み製品管理プログラム (PELM) により埋立てもしくは焼却処理された IT 製品廃棄物の重量 (%) (目標: 総重量の 3% を超えないこと)	0.6	0.7	0.7	0.8	0.5	GRI 306-2	
---	-----	-----	-----	-----	-----	-----------	--

製品のエネルギー効率

IBM 製品のエネルギー効率の目標と結果についてのディスカッション	IBM と環境レポート					GRI 302-5	
-----------------------------------	-----------------------------	--	--	--	--	-----------	--

環境配慮の実施

データセンターのニーズに対する戦略的計画に環境配慮を取り入れるディスカッション	IBM と環境レポート						TC-SI-130a.3
---	-----------------------------	--	--	--	--	--	--------------

社会

IBM は、多様性に富んだ人材を確保し、IBM 社員一人一人の育成に投資することに尽力しています。また、IBM の貢献と出資によって、サプライヤーと共に影響力を発揮することを目指しています。

役職および雇用傾向

適用されるフレームワーク: GRI 405-1、SASB: TC-SI-330a.3

	2018 年	2019 年	2020 年
女性 (世界)			
役職			
全体	32.6%	33.3%	33.9%
管理職	27.5%	28.5%	29.0%
技術職	26.2%	26.6%	28.1%
経営層	26.0%	27.6%	28.3%
新規雇用			
全体	40.0%	39.1%	38.3%
管理職	27.9%	29.7%	30.9%
技術職	32.5%	28.8%	30.7%
経営層	28.2%	33.5%	29.9%
	2018 年	2019 年	2020 年
アジア系 (米国)			
役職			
全体	17.7%	18.3%	18.9%
管理職	15.1%	15.8%	16.4%
技術職	23.7%	24.4%	25.6%
経営層	14.2%	15.0%	15.5%
新規雇用			
全体	24.8%	23.6%	24.9%
管理職	22.7%	18.5%	20.2%
技術職	32.8%	31.1%	32.0%
経営層	32.8%	31.1%	21.2%

役職および雇用傾向 (続き)

	2018 年	2019 年	2020 年
マルチレイシャル (米国)			
役職			
全体	0.9%	0.8%	0.7%
管理職	0.7%	0.8%	0.8%
技術職	0.9%	0.9%	0.8%
経営層	0.5%	0.7%	0.7%
新規雇用			
全体	0.1%	0.2%	0.1%
管理職	0.0%	0.0%	0.0%
技術職	0.1%	0.3%	0.0%
経営層	0.0%	0.0%	0.0%

マルチレイシャルには、複数の人種の血筋を引く人々が含まれます。

	2018 年	2019 年	2020 年
社会的マイノリティー (米国)			
役職			
全体	13.3%	13.3%	13.7%
管理職	9.8%	10.3%	11%
技術職	12.0%	12.4%	12.9%
経営層	9.3%	10.4%	11.6%
新規雇用			
全体	18.9%	20.7%	21.3%
管理職	6.3%	11.0%	14.0%
技術職	17.7%	19.2%	21.3%
経営層	7.8%	11.4%	13.9%

社会的マイノリティーには、黒人、ヒスパニック、アメリカ先住民、およびハワイ先住民とその他の太平洋諸島系住民 (NHOP) が含まれます。

	2018 年	2019 年	2020 年
黒人 (米国)			
役職			
全体	6.8%	6.8%	6.9%
管理職	4.7%	4.9%	5.4%
技術職	5.7%	5.9%	6.0%
経営層	4.3%	4.8%	5.4%
新規雇用			
全体	10.7%	11.2%	11.3%
管理職	2.3%	4.5%	8.3%
技術職	10.0%	10.1%	11.1%
経営層	2.9%	4.8%	8.0%

役職および雇用傾向 (続き)

	2018 年	2019 年	2020 年
ヒスパニック (米国)			
役職			
全体	5.9%	6.0%	6.3%
管理職	4.7%	5.0%	5.2%
技術職	5.9%	6.1%	6.4%
経営層	4.7%	5.2%	5.7%
新規雇用			
全体	7.6%	8.8%	9.4%
管理職	3.4%	5.0%	5.7%
技術職	7.1%	8.3%	9.7%
経営層	3.9%	4.8%	5.8%
アメリカ先住民 (米国)			
役職			
全体	0.3%	0.3%	0.3%
管理職	0.2%	0.3%	0.2%
技術職	0.3%	0.3%	0.3%
経営層	0.2%	0.3%	0.3%
新規雇用			
全体	0.3%	0.4%	0.3%
管理職	0.6%	1.0%	0.0%
技術職	0.2%	0.4%	0.2%
経営層	1.0%	1.0%	0.0%

上記の数字は IBM の全社員 (所定のコミュニティの全メンバーを含む) に占める割合です。従業員カテゴリーにおいて、「管理職」にはすべての経営層と人事マネージャー、「技術職」には技術理事、設計者、IBM フェローなど、「経営層」には取締役以上の役職が含まれます。詳しくは、[「IBM Diversity & Inclusion Report」](#) をご覧ください。

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
教育					
従業員 1 人当たりの投資 (\$)	1,339	1,180	1,205	1,321	940
全世界の合計時間 (百万)	26.7	23.7	24.1	29.0	32.5
従業員 1 人あたりの時間	56.0	59.0	61.0	77.0	88.0
全世界の投資 (百万ドル)	498	425	419	452	308

適用されるフレームワーク: GRI 404-1

世界の病気/怪我の割合

従業員 100 人あたりの合計	0.30	0.25	0.28	0.26	0.13
-----------------	------	------	------	------	------

適用されるフレームワーク: GRI 403-9 および 403-10

ボランティア活動

全世界の退職者/従業員の時間 (千)	1,248	1,205	1,322	1,250	2,023
--------------------	-------	-------	-------	-------	-------

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
種類別寄付 (百万ドル)					
テクノロジー	171.7	229.3	287.4	629.8	317.1
サービス	44.3	66.6	72.2	62.0	36.8
現金	41.8	36.6	33.2	37.1	41.0
合計	257.8	332.5	392.8	728.9	394.9[†]

課題別寄付 (百万ドル)

教育	208.4	291.7	349.6	708.1	367.8
福祉	15.9	15.2	16.6	8.2	13.7
医療	5.2	9.8	11.1	5.3	3.7
文化	4.0	4.0	2.5	3.3	2.0
環境	3.5	2.7	3.2	1.8	4.3
その他	20.8	9.1	9.8	2.2	3.4
合計	257.8	332.5	392.8	728.9	394.9[†]

地域別寄付 (百万ドル)

北アメリカ	99.2	132.2	139.1	235.3	168.3
アジア太平洋	39.3	52.1	77.8	160.0	69.6
ヨーロッパ、中東、アフリカ	104.2	118.3	140.1	279.3	129.1
ラテンアメリカ	15.1	29.9	35.8	54.3	27.9
合計	257.8	332.5	392.8	728.9	394.9[†]

[†]新型コロナウイルス感染症の流行による前年比約 3 億 3400 万ドルの減少には、教育、テクノロジー、およびすべての地域で報告された IBM アカデミック・イニシアチブ ソフトウェアの寄付が反映されています。

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
カテゴリ別サプライヤー支出 (10 億ドル)					
サービスおよび一般調達	20.3	20.0	21.1	20.8	20.3
生産調達	3.8	4.2	4.2	3.7	3.3
物流調達	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
合計 (10 億ドル)	24.7	24.8	25.8	25.1	24.2

適用されるフレームワーク: GRI 102-9

地域別サプライヤー支出 (10 億ドル)

北アメリカ	10.6	10.6	11.2	11.3	10.9
アジア太平洋	7.3	7.5	7.7	7.0	5.1
ヨーロッパ、中東、アフリカ	5.6	5.5	5.8	5.6	5.5
ラテンアメリカ	1.2	1.2	1.1	1.2	2.7
合計 (10 億ドル)	24.7	24.8	25.8	25.1	24.2

適用されるフレームワーク: GRI 102-9

一次サプライヤー支出

米国合計 (10 億ドル)	9.7	9.9	10.3	10.1	9.5
国籍: 米国 (10 億ドル)	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5
国籍: 米国以外 (百万ドル)	744	657	710	621	570

ガバナンス

IBM は、責任と明確な目的を持って、当社が長年守り続けている価値観を変えることなく、新しいテクノロジーを開発し発展させる倫理的責任を自覚しています。

	2020 年	GRI	SASB
データ・セキュリティおよび事業継続性			
データ・セキュリティ・リスクを特定して対応するためのアプローチの詳細（サード・パーティーのサイバーセキュリティ基準を含む）	IBM Enterprise IT Security IBM Security and Privacy by Design IBM のご利用条件: データ・セキュリティ		TC-SI-230a.2
業務の混乱に関する事業継続性のリスクの詳細	IBM Business Continuity (IBM 事業継続性)		TC-SI-550a.2
データ・プライバシー			
(1) ユーザー情報に関する法執行機関要請の数、(2) 情報が要請されたユーザーの数、(3) 開示につながった要請の割合 (%)	IBM 2020 Law Enforcement Requests Transparency Report A Letter to Our Clients About Government Access to Data Government Access To Data: Getting The Facts Straight		TC-SI-220a.4
ユーザーのプライバシーに関連する訴訟手続きによる金銭的損失の総額	会社に関与するより重要な法的問題の要約は、以下をご覧ください。 IBM Quarterly Report on Form 10-Q		TC-SI-220a.3
行動ターゲティング広告とユーザー・プライバシーに関するポリシーとプラクティスの詳細	IBM Privacy Statement IBM's Principles for Trust and Transparency	GRI 418-1	TC-SI-220a.1
知的財産の保護および競争的な行為			
反競争的行為の規定に関連する訴訟手続きによる金銭的損失の総額	会社に関与するより重要な法的問題の要約は、以下をご覧ください。 IBM Quarterly Report on Form 10-Q	GRI 206-1	TC-SI-520a.1

受賞・表彰実績

自社の企業責任を果たすための IBM の取り組みは、毎年世界中の出版社、権利擁護団体、政府、非営利団体から表彰されています。2020 年から 2021 年初頭にかけての主な表彰の内容を以下に示します。

企業の社会的責任

- 3BL Media – 100 Best Corporate Citizens (企業市民ベスト 100)
- *21st Century Business Herald* (中国) – Outstanding Program 賞、テクノロジーと人材を活用して社会的ニーズに対応するための強固で持続的なコミットメントと革新的なアプローチを評価
- Avtar Puthri Award for Excellence in CSR (インド) – STEM for Girls を表彰
- バンガロール商工会議所 (インド) – CSR Impact Award、IBM の Women Empowerment Campaign を表彰
- *China Business News* – 2020 China CSR Awards の「Model CSR Company」に認定
- *China Philanthropy Times* および *Economic Observer* – China CSR Excellence Award、大中華圏および世界における新型コロナウイルス感染症のパンデミック撲滅への取り組みを評価
- *CommonWealth Magazine* (台湾) – Corporate Social Responsibility Award の外国企業部門で「Excellence」に認定
- CSR China Education Award – CSR China Top 100 および Best CSR Innovation、IBM の教育プログラムへのコミットメントを評価
- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス、北米
- EcoVadis – CSR の格付け、プラチナ・レベル
- Ethisphere – World’s Most Ethical Companies (世界で最も倫理的な企業)
- *Forbes* – The Just 100
- *Fortune* – World’s Most Admired Companies (世界で最も称賛される企業)
- Golden Peacock Global Award for Corporate Social Responsibility (インド)
- Hong Kong Council of Social Service – Caring Company 2020 Award
- India CSR Awards – Best Education Project 2021 (CBSE での AI 活用における政府パートナーシップ)、Best Girls STEM Education project 2021 (STEM for Girls)
- Jiemian Media (中国) – Award for the Highest Good、CSR の持続可能性、有効性、積極性、および影響を評価
- MTC Social Responsibility Award (インド) – IBM の Joyeeta Das が Exemplary Leadership in CSR を受賞 (2021 年)
- National Skills Network (インド) – Top 10 skilling sites in India に IBM SkillsBuild を選出
- World CSR Congress Awards (インド) – Outstanding Contribution to the Cause of Education、Girl Child を表彰

環境

- Best Workplaces for Commuters — 2021 年のリストに 7 カ所の米国 IBM 施設が選出
- テキサス州オースティン市 - Green Business Leaders Program、オースティンの IBM 施設をプラチナ・レベルに認定
- Colorado Department of Public Health and Environment - Environmental Leadership Program、ボルダーの IBM 施設を「Gold Leader」に認定
- Content Marketing Institute — 2020 Content Marketing Award for Best Series of Articles、Weather Company® (IBM Business) の「Forecast: Change」を表彰
- Hong Kong Environmental Campaign Committee — IBM Hong Kong に Class of Excellence Wastewi\$e Label を授与
- Institute of Directors (インド) — 2020 Golden Peacock Global Award、IBM Corporate Social Responsibility を表彰
- Smart Energy Decisions — 2020 Innovation Award (Utility Partnership 部門) を IBM、NextEra Energy、Xcel Energy に授与、ボルダー (コロラド州) の IBM 施設におけるオンサイト再生可能エネルギーの活用を評価
- Telecommunications Industry Association — 2020 Global Sustainability Award の企業部門 (共同受賞)

人事/ダイバーシティー

- American Indian Science and Engineering Society — Top 50 Employers
- Career Communications Group, Inc. — US Top 10 Industry Supporters of Historically Black Colleges & Universities、4 位入賞
- Employers Network for Equality & Inclusion — Global Diversity Award、英国
- Human Rights Campaign — Best Place to Work for LGBTQ Equality の Corporate Equality Index で 100% の評価
- Great Place to Work — Great Place to Work for Race/Ethnicity、Great Place to Work for LGBT+ の 5 位、Great Place to Work for People with Disabilities (2019 年、2020 年) IBM Brazil
- Latino Leaders — Best Companies for Latinos to Work (2021 年)
- Mediacorp — Canada's Best Diversity Employers (2020 年、2021 年)、IBM Canada&
- Military Friendly Employer — Gold Award、Top 10 (4 年連続)
- National Association for Female Executives — Top 10 Best Companies for Women Executives (殿堂入り)
- 日経 WOMAN (日本) — 女性が活躍する会社ベスト 100 総合 1 位 (2020)、2 位 (2021)
- 日経 WOMAN (日本) — 女性が活躍する会社ベスト 100 女性管理職登用度 1 位 (2020 & 2021)
- US Safety Prevention Awards — 4 つの IBM 施設に金賞と銀賞を授与、職場での負傷/発病率が米国労働統計局の業界平均を大きく下回ることを評価
- *Working Mother* 誌 — 100 Best Companies、Best Companies for Multicultural Women、および Best Companies for Dads でトップ 10 入り
- Working Mother and Avtar (インド) — Top 10 Best Companies for Women in India (5 年連続)、Most Inclusive Companies in India Index の「Champion of Inclusion」(2 年連続)
- Zhaopin.com — Best Employers for Females in China (4 年連続)

サプライチェーン

- Billion Dollar Roundtable – IBM の Michael Robinson が Corporate leadership を受賞 (2021)
- *Black EOE Journal* – Best of the Best、アフリカ系アメリカ人の昇進促進を評価 (Employer、Supplier Diversity Program、および LGBTQ+ Friendly Company 部門) (2020 年、2021 年)
- Employers Network for Equality & Inclusion – Global Diversity 賞
- *Forbes* および *Statista* – America’s Best Employers for Diversity (2020 年、2021 年)、Best Employers for New Graduates (2021 年)
- *Minority Business News USA* 誌 – 2020 Best of the Decade in Supplier Diversity、USA All-Stars of Supplier Diversity リストに IBM の Supplier Diversity チーム、Champion of Supplier Success リストに IBM の Michael Robinson、Buyer of the Year リストに複数の IBM 社員を選出
- National Business Inclusion Consortium – Top 50 Best of the Best Corporations for Inclusion
- OMNIKAL – Omni50 list of America’s Top 50 Organizations for Multicultural Business Opportunities (2020 年第 5 位)
- *U.S. Veterans Magazine* – Top Supplier Diversity Programs、退役軍人が所有する企業を表彰
- VIQTORY – Top 10 Military Friendly Program (2021 年)
- WEConnect International – Top Global Champions for Supplier
- Diversity and Inclusion (2020 年第 1 位、2021 年第 3 位)
- WEUSA – Champion of Supplier Success、IBM の Michael Robinson (2021 年)
- Women Presidents’ Educational Organization – Done Deals Corporate Champion Award、WPEO-NY での女性所有企業に対する最も高い出資率、ならびに女性所有企業への優れた支援を評価
- Women’s Business Enterprise National Council – Top Corporation (2020 年、2021 年)
- *Women’s Enterprise* 誌 – WE 100 リストで女性所有企業の発展に対する取り組みを評価、Outstanding Men of 2020 リストで IBM の Michael Robinson を選出、2021 Corporate Buyers of the Year リストで 5 人の IBM 社員を選出

トップ・サプライヤー

IBM の Production and Logistics Procurement (生産および物流調達) サプライヤーはハードウェア事業と製品流通業務を支援し、Services and General Procurement (サービスおよび一般調達) サプライヤーは顧客サービス、ソフトウェア製品、社内業務を支援しています。以下は 2020 年の IBM のカテゴリー別トップ 50 サプライヤーの一覧と、既存のコーポレート・レスポンスイリティー・レポートへのリンクです (会社名をクリックするとレポートにリンクします)。

Production and Logistics (生産および物流)

下記の 50 社を合わせると、このカテゴリーにおける IBM の支出の 90% を占めています。

AcBel Polytech	Marvell
Advanced Energy	Mellanox Technologies
Amphenol	Mercury Corporation
BDT Media Automation	Microchip Technology Inc.
Benchmark	Micron Technology
Broadcom	Molex
Celestica	NEC Platform Technologies
Cisco	日本通運
Dell Technologies	NVIDIA
Delta Electronics	Panalpina
DHL	Redsis
FedEx	Samsung
Flextronics	Seagate
富士電機	SK hynix
富士フィルム	SMART Modular Technologies
富士通	ソニー
Geodis	Super Micro Computer
GlobalFoundries	Teleplan
Glory Ltd.	東京エレクトロン
II-VI Incorporated	東芝
Intel	Trenton Systems
Iron Mountain	UPS
Jabil	Western Digital
京セラ	Wistron
Lenovo	Zollner Elektronik

サービスおよび一般調達

下記の 50 社を合わせると、このカテゴリーにおける IBM の支出の 45% を占めています。

アデコ	Jones Lang LaSalle
Akamai	Lenovo
Amazon Web Services	Manpower Group
Aon	メットライフ
Apleona	Microsoft
Arrow Electronics	NetApp
AT&T	NTT グループ
BMC Software	Open Systems Technologies
Broadcom	Oracle
Capgemini	Persistent Systems
CBRE	Pomeroy
Cisco	Rocket Software
Collabera	Salesforce
Compro Business Services	SAP
Computer Task Group	SDI Incorporated
CRESCO Group	Servicenow
Dell Technologies	SHI International
Deloitte	住友商事
FESCO	Tech Mahindra
富士通	The Employment Solution
George P. Johnson	TIS INTEC Group
HCL Technologies	UNICOM Systems
Hewlett Packard Enterprise	Westcon-Comstor
Infinite Computing Systems	Worldwide TechServices
Internet Initiative Japan	WPP

本レポートの概要

本レポートでは、2020年の進捗と実績、および2021年前半の特筆すべきいくつかの活動を説明しています。

本レポートの内容を検討するにあたり、Global Reporting Initiative Standards、Sustainability Accounting Standards Board、Financial Stability Board Task Force on Climate-Related Financial Disclosures、Stakeholder Capitalism Metrics、United Nations Sustainable Development Goals などのフレームワークとイニシアチブを参考にしました。GRI Standards のガイドラインを使用した IBM の総合的な GRI レポートについては、[IBM.org](https://www.ibm.com/gri) をご覧ください。

Business for Social Responsibility (持続可能性を専門とする非営利のコンサルタント会社) は、2019年の IBM における非財務面のマテリアリティー (重要課題) を評価しました。その結果は本レポートの指標となり、当社の継続的な企業責任戦略を報告する際に使用されています。革新と進化を続ける IBM は、企業責任を果たすための戦略とアプローチを定期的に見直しています。

特に断りのない限り、本レポートに含まれるデータは当社のグローバルな業務について説明しています。特に記載のない限り、本レポートに含まれる情報は外部の第三者によって保証されていません。IBM のビジネスおよび財務実績に関する情報については、「[2020 IBM Annual Report \(2020年IBM年次報告書\)](#)」をご覧ください。



International Business Machines Corporation
New Orchard Road, Armonk, New York 10504
(914) 499-1900

© 2021 International Business Machines Corporation.
All rights reserved.

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、Be Equal、IBM Cloud、IBM Cloud Pak、IBM Food Trust、IBM Research、IBM Services、IBM Volunteers、IBM Watson、IBM z14、P-TECH、POWER、POWER9、SkillsBuild、World Community Grid、z15 は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp. の商標または登録商標です。

Red Hat および OpenShift は、Red Hat, Inc. または子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。The Weather Company は、IBM の子会社である TWC Product and Technology, LLC の米国およびその他の国における登録商標です。Intel は、Intel Corporation または子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。Microsoft は、Microsoft Corporation の米国およびその他の国における商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。